

参考資料6「第Ⅰ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅰ期

I期番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧の施策番号)	K P I / 進捗管理指標					2023年度K P Iの達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	これまでの取組内容とその成果(2年の総括)
					内容	プラン策定時 (2020年度)	最新値	2023年度	2030年度			
1	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策①	ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入を推進する。併せて、節油対策情報の関係機関への資料送付による周知を行う。	産業部門	○ (1)	園芸用A重油使用量	年51,000 KL	47,000KL (2022年度)	年45,000 KL	年35,000 KL	A (達成見込み: 100%以上110%未満)		・省エネルギーに向けた取組の徹底及びヒートポンプの導入効果等について、市町村やJA、生産者に周知 ・県事業(みどりの食料システム戦略推進事業、園芸用ハウス整備事業)によるヒートポンプ導入支援(台数86台、面積3.2ha) ・水熱源を活用したファンコイルユニットを実証し、最低夜温13℃以下で加温する品目では有望であることを確認(農技セ)
2	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策②	施設園芸産地において、従来の燃油依存の経営から脱却するため、省エネルギー化に必要な省エネ機器等の導入を支援する。	産業部門		園芸用A重油使用量	年51,000KL	47,000KL (2022年度)	年45,000KL	年35,000KL	A (達成見込み: 100%以上110%未満)		・国の産地生産基盤バウアップ事業の「施設園芸エネルギー転換枠」を活用し、令和4年度に66台2.18haで、ヒートポンプ等の省エネルギー機器を導入。 ・令和5年度についても、6台0.15haで、ヒートポンプを導入。
3	直販所支援等による産地消費の推進	直販所を中心とした中山間地域の活性化のため、店舗の経営力の強化を支援する。	産業部門		直販所売上高	104.7億円	102.8億円 (2022年度)	105億円	110億円	A (達成見込み: 100%以上110%未満)		・経営力強化に向け、直販所間取引の課題把握や実証試験のほか直販所間の交流商談会を行った結果、新たな直販所間取引が開始された。
4	無加温、省加温に適した耐低温品種の育成と普及	節油対策のため耐低温品種の育成と普及拡大を推進する。	産業部門		栽培面積(栽培面積率) ①ナス②ピーマン③シシトウ	①32ha(13%) ②育成 ③-	①66ha(25%) ②育成 ③育成 (2022年度)	①38ha(15%) ②開発 ③育成	①64ha(25%) ②11ha(20%) ③開発	①③A(達成見込み: 100%以上110%未満) ②C(届かない見込み: 70%以上85%未満)	②は、育成した系統は果実品質について現地実証試験での評価が低く、開発に至らなかったため。	①ナスでは、県で育成した「慎太郎」の普及を推進し、栽培面積は66haにまで拡大 ②ピーマンでは、育成した有望系統の特性を現地実証試験等により評価してきたが、品種の完成にまでは至らず、新たな系統の育成に着手 ③シシトウでは、平均夜温を2℃下げても栽培可能な品種の育成を実施中
5	有機農業の推進	有機の栽培技術習得や有機JAS認証取得支援等を行い、有機農産物の安定生産、販路拡大を推進する。	産業部門		①有機農業の取組面積 ②有機栽培農業者数	①134ha ②197人	①146ha ②207人 (2022年度)	①152ha ②210人	①408ha ②562人	A (達成見込み: 100%以上110%未満)		(生産) ・県域の有機農業推進検討会及び各地域での有機農業推進協議会の設置 ・有機農業指導員の育成(県職員7名、民間1名)と指導員等による現地研修の実施(5回) ・有機農業研修会の開催(2回) ・有機JAS認証取得(3件)や有機農業等への取組に対する支援(環境保全型農業直接支払交付金: 16市町村) ・有機農業の実態把握(アンケート調査) ・農業担い手育成センター等での栽培技術の研修、有機農家での実践研修の実施 ・茶での有機栽培技術の開発に向けた試験研究の実施 ・有機農業に取り組む生産者らによる農産物販売等のイベント「高知オーガニックフェスタ」の開催支援 ・イベントや研修会の開催等により認知度は高まってきつつあるが、有機農業の取組面積は横ばい(販売) ・県内量販店の青果バイヤー等に有機農産物の現状の取扱状況や配送、課題などについてヒアリングを実施(6店舗) ・有機農産物の販売拡大の取組支援(補助金活用2団体)
6	飼料輸入量の削減に向けた飼料用稲(稲WCS)の作付面積拡大	耕種農家による飼料用稲の作付面積拡大や、耕畜連携による稲WCSの生産体制構築(収穫機械の導入等)に対する支援を行う。	産業部門		非主食用米(飼料米・稲WCS等)の作付面積	非主食用米 1,183ha うち【稲WCS】 239ha	非主食用米 1,466ha うち【稲WCS】284ha (2022年度)	非主食用米 1,273ha うち【稲WCS】 324ha	非主食用米 1,283ha うち【稲WCS】 360ha	A (達成見込み: 100%以上110%未満)		・耕種農家と畜産農家のマッチング等により稲WCSの生産利用を拡大(R4:284ha、前年比+21ha) ・畜産クラスター事業等により稲WCS生産・利用に係る機械導入支援 ・R5からは高知県稲発酵飼料増産促進事業により稲WCSの生産・利用拡大の取組支援 →広域流通に向け協議会立ち上げ(東部地域、南国-嶺北、四万十町-橋原)、立ち上げ検討中(高知市-佐川) ・聞き取り調査(R5.6当初)では336haを確保
7	幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進	木質バイオマスエネルギー利用施設及び木質バイオマス供給施設の整備を支援する。	産業部門	○ (16)	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量(m3)の増加	284,000m3	243,000m3 (2022年)	327,000m3	346,000m3	C(届かない見込み: 70%以上85%未満)	木質バイオマスボイラーの導入が一定進み、新規導入が伸び悩んでいる。引き続き、木質バイオマスボイラーの導入支援により、ヘルツ需要の拡大を図る。	木質バイオマスボイラーの導入に対する支援を実施し2台(うち1台は5年度導入見込)が導入され、化石燃料の代わりに木材を利用することにより二酸化炭素の排出を抑制した。
8	水熱源ヒートポンプの実証による環境負荷の低減	施設園芸における化石燃料使用量の削減のため、水熱源ヒートポンプを実証することにより、持続可能な施設園芸を目指す。	産業部門		※現地実証の結果を踏まえ、今後設定予定	-	-	-	-	-		・水熱源ヒートポンプの利用による燃油使用量削減効果について実証試験(1戸14.4a)を実施。 ・当初予定していた場所からの地下水の採取ができず、機器の設置に時間を要したため、実証期間がR5.3.8~R5.3.31までの24日間と短期間となったが、燃油使用量の削減効果は、前年同期間と比べ95.4%の削減結果となった。 ・実証はR5.9月以降も継続し、削減効果を明らかにする。 ・普及に当たっては地下水の使用量削減方法や地下水以外の熱源の確保方法などの課題が残った。 ・R5.6月補正予算で、水熱源ヒートポンプの導入が可能な補助事業を創設した。
9	農産物流通施設等の照明設備の省エネ化の支援	電気料金高騰の影響に伴う農産物の流通等にかかる農業者の負担を軽減するため、農産物流通施設等における省エネ機器への設備更新を支援する。	産業部門		※電気料金高騰等に対する緊急的な支援のため、指標設定は行わない。	-	-	-	-	-		・6カ所(4JA、2市場)で整備 ・蛍光灯からLEDに切り替えることで46%の省エネルギーとなる。
10	漁船への省エネエンジン等の導入支援①	低金利の水産業制度資金を活用して推進機関等(漁業用エンジン)の導入を支援する。	産業部門		水産業制度資金の活用件数	年22件	22件 (2022年度)	年22件	年22件	D(届かない見込み: 70%未満)	サバやキンメ等の主要魚種の不漁や物価高騰、造船所の人手不足等の影響で、R5年度は10件程度にとどまる見込み	漁業近代化資金を活用して推進機関等の導入を行おうとする漁業者に対して、資金借受にかかる利子補給を行うことで、漁業者の金利負担を軽減した結果、約30件(R4~R5)の省エネエンジンが導入された。
11	漁船への省エネエンジン等の導入支援②	国の補助事業を活用して、省エネエンジンを搭載した漁船の導入に対して支援する。	産業部門		国の補助事業を活用し、省エネエンジンを搭載した漁船を導入した隻数	年5隻	5隻 (2022年度)	年5隻	年5隻	D(届かない見込み: 70%未満)	サバやキンメ等の主要魚種の不漁や物価高騰、造船所の人手不足等の影響で、R5年度は3件にとどまる見込み	・一本釣漁船や機船曳網漁船等の導入を支援。 ⇒エンジンの省エネ性能向上により、燃油使用量の削減に繋がった。
12	産地市場における省エネ化、電動化等への支援	産地市場における照明のLED化、フォークリフトの電動化、太陽光パネルの設置等について支援する。	産業部門		カーボンニュートラルに資する施設整備の件数(累計)	0件	1件 (2023.6時点)	3件	10件	D(届かない見込み: 70%未満)	漁協の経営状況が厳しいことや市場統合に関する関係者の調整に時間を要しているため	・令和4~6年度にかけて実施する須崎市の荷さばき施設整備を支援 ⇒市場照明をLED化
13	水産加工業者における省エネ化の推進	コロナ禍における燃油価格の高騰により厳しい経営状況にある水産加工業者に対し、燃油等使用量の削減に繋がるボイラー等の導入を支援する。	産業部門		A重油の使用料10%削減	-	2,325l (2023年2~3月推計)	A重油削減量: 3,730l	A重油削減量: 3,730l	S(達成見込み: 110%以上)		・水産加工業省エネルギー化推進事業費補助金による水産加工事業者の省エネ化の推進 ⇒水産加工事業者2者に対して、当該補助金により燃油等使用量の削減に繋がるボイラーの導入を支援したこと、年間約6,800lの燃油使用量の削減に繋がっている。
14	漁協施設・漁港施設における照明設備の省エネ化の推進①	将来的なエネルギーコスト削減に向けて、漁協施設における既存蛍光灯式照明等のLED化を支援する。	産業部門		LED化された市場施設等を有する漁協・支所数(累計)	7漁協・支所	8漁協・支所 (2022年度)	14漁協・支所	14漁協・支所	A(達成見込み: 100%以上110%未満)		2漁協(8市場)に対し、将来的なエネルギーコスト削減に向けて、漁協施設における既存蛍光灯式照明等のLED化にかかる経費の2/3を支援した。(1漁協1市場はR5.4月にLED化が完了、1漁協7市場はR5.10月に完了し、既に整備済の7漁協・支所と合わせて、15漁協・支所が整備された。)

参考資料6「第I期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

第I期

I期番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧の施策番号)	KPI/進捗管理指標					2023年度KPIの達成見込み	(B~Dの場合)達成が難しい理由	これまでの取組内容とその成果(2年の総括)
					内容	プラン策定時 (2020年度)	最新値	2023年度	2030年度			
15	漁協施設・漁港施設における照明設備の省エネ化の推進②	漁業者や市場関係者が漁業活動時に使用する漁港の照明設備について、令和5年度~令和7年度の3年間で計画的にLED化することにより、環境負荷の低減を図る。	産業部門		県管理漁港(27漁港)における照明設備のLED化の基数(累計)	-	0基 (2022年度)	岸壁等照明灯など 446基	岸壁等照明灯など 871基	D(届かない見込み:70%未満)	・令和5年4月、6月の大雨による災害対応により発注遅延 ・照明灯の型式・構造が複数あり、現地調査及び見積徴収に時間を要している。	当該事業は令和5年4月から開始。 令和5年12月末までに82基の照明設備LED化が完了。 (令和5年度は116基の整備が完了する見込み)
16	スマート農業の推進	生産現場へのスマート農業技術(ドローン等)の普及拡大を推進する。	産業部門	○ (2)	ドローンによる防除面積	506 ha	1,325ha (2022年度)	1,500 ha	2,010 ha	A(達成見込み:100%以上110%未満)		・スマート農業セミナーの開催や普及組織等によるドローン防除実証による効果等の周知 ・国事業や県事業を活用した防除用ドローンの導入支援(13機) ・ドローン防除農業として、ショウガで新たに13割が適用拡大 ・ドローンによる防除面積は順調に拡大
17	IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	データ連携基盤IoTクラウド(サワチ)を構築し、様々な農業情報を収集・蓄積・分析して営農サービスに活用することにより「データ駆動型農業」を推進し、環境センサー取得データを利用した適温管理による省エネ栽培技術を普及させる。	産業部門	○ (3)	①IoTクラウドデータ収集農家数 ②IoTクラウド利用農家数(気象データ、出荷データ) ③IoTクラウド利用農家数(環境、画像データ)	① 180戸 ② - 戸 ③ 180戸	① 2,390戸 ② 860戸 ③ 417戸 (2022年度)	① 5,500戸 ② 3,000戸 ③ 1,000戸	① 5,500戸 ② 4,000戸 ③ 4,000戸	①②③D(届かない見込み:70%未満)	コロナ禍の影響やクラウドにデータを収集できる品目の拡大が大幅に遅れたことにより、IoTクラウド利用農家の2022年度実績が低かったことに伴い、2023年度目標(累計)の達成は難しい見込み。	・IoTクラウドの本格運用(R4.9月)と、運用開始を契機としたIoTクラウド利用農家の拡大(説明会やSAWACHI出張募集等) ・IoTクラウド利用農家への効果的なフィードバックの強化と、データ分析ができる技術指導員の育成(R5:累計69名育成) ・施設園芸における効率化、省エネルギー化へ構造転換を図るための先進設備の導入事業を創設(R5.6月補正)
18	捕獲わな通報システムの導入の推進	捕獲わな通報システムの導入により捕獲わなの見回り労力及び無駄な移動がなくなる。	産業部門		導入基数	5	135 (2022年度)	135	240	A(達成見込み:100%以上110%未満)		市町村の鳥獣被害対策協議会に対し機器(捕獲わな通報システム)導入の支援を行い、135基を導入した。導入した機器や、関連するシステムについて情報を収集し、今後の利用拡大を進める。
19	スマート林業の推進①	林地台帳共有システム等のクラウド化による新規システムの整備及び運営を行う。	産業部門	○ (4)	森林GIS(QGIS等)による資源情報等を活用する事業体数(括弧書きは延べ事業体数)	延べ35事業体	延べ55事業体 (2022年度)	毎年5事業体 (延べ60事業体)	毎年5事業体 (延べ95事業体)	A(達成見込み:100%以上110%未満)		森林の状況を把握するための基本的な情報を搭載した森林クラウドを整備し、県内すべての市町村、59事業体(R5.4月時点)で利用が開始された。このことで、県、市町村及び林業事業者との森林情報の共有が図られ、今後の高度利用に向けた基盤が整った(R3~R5)。
20	スマート林業の推進②	森林・木材産業におけるデジタル化とデータ活用を支援し、施策集約や資源管理の作業効率化につなげる。	産業部門	○ (4)	森林GIS(QGIS等)による資源情報等を活用する事業体数(括弧書きは延べ事業体数)	延べ35事業体	延べ55事業体 (2022年度)	毎年5事業体 (延べ60事業体)	毎年5事業体 (延べ95事業体)	A(達成見込み:100%以上110%未満)		森林クラウドに搭載するデータベースの拡充や林業事業者での森林クラウドや先進機器を活用した実証活動を実施し、路網の計画作成や集約化のための調査で省力化の効果がみられた。
21	スマート林業の推進③	スマート林業を推進するため、QGIS用のPCやドローン、タブレットシステム等の導入に対して支援する。	産業部門	○ (4)	森林GIS(QGIS等)による資源情報等を活用する事業体数(括弧書きは延べ事業体数)	延べ35事業体	延べ55事業体 (2022年度)	毎年5事業体 (延べ60事業体)	毎年5事業体 (延べ95事業体)	A(達成見込み:100%以上110%未満)		ICT機器を活用した森林作業の効率化向上につなげるため、QGIS用のパソコンやドローン、タブレットシステム等の導入の支援を実施し、R4年度は13事業体、R5年度は18事業体に対して支援した。特に測量方法のICT化によって作業効率性が向上した。
22	スマート林業の推進④	オンラインによる情報収集や管理を行う機能を改修する。	産業部門		森林GIS(QGIS等)による資源情報等を活用する事業体数(括弧書きは延べ事業体数)	延べ35事業体	延べ55事業体 (2022年度)	毎年5事業体 (延べ60事業体)	毎年5事業体 (延べ95事業体)	A(達成見込み:100%以上110%未満)		行政手続きを電子化する機能などの改修を行い、森林クラウドの利用による省力化を更に進める(R5.1~R6.3)。
23	環境負荷の少ない林業機械等の導入支援①	既存の事業のメニューに電動フォークリフトを追加(従来はエンジン式フォークリフトのみを支援)	産業部門		県の支援事業による電動フォークリフトの導入台数	-	6台 (2022年度)	8台	12台	A(達成見込み:100%以上110%未満)		電動フォークリフトの導入に対する支援を実施し9台(R4:6台,R5:3台)が導入され、化石燃料や排出ガスの削減に繋がった。
24	環境負荷の少ない林業機械等の導入支援②	原価価格高騰やCO2排出削減対策及び労働環境の改善を図るために、バッテリー式チェーンソー及び刈払機の導入を行う事業体を支援	産業部門		バッテリー式チェーンソー及び刈払機の導入台数	55台 (2022年度)	55台 (2022年度)	65台	75台	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	R5年度実績見込みは、62台で導入は一定進んでいるものの、電動化による振動の低減など労働負荷軽減等の理解の醸成が必要。	導入支援により環境負荷の少ない林業機械の導入が進んだ。(2カ年で60台導入) ・R4は20事業体で55台の導入 ・R5は2事業体5台の導入
25	マリインフォメーションの推進①	海況予測等の操業の効率化につながる情報を一元的に発信する情報発信システムを構築する。	産業部門	○ (5)	情報発信システムへの年間訪問数	-	6.7万件 (2023年1月31日~3月)	年25万件	年40万件	S(達成見込み:110%以上)		・海水温や潮流、赤潮発生情報などの漁業操業に有用な情報を発信する情報発信システムNABRASの運用を令和5年1月31日から開始し、令和5年11月末までの閲覧数は約27.9万回 ・令和5年7月から、漁業者へのさらなる普及を図るため、ポスター及びチラシの配布による周知を実施 ・令和5年度に情報発信の迅速性及び漁業者の利便性を向上させるためのシステム改修を実施
26	マリインフォメーションの推進②	漁場、海況予測による漁業の操業の効率化を推進する。	産業部門	○ (5)	漁場予測・海況予測システムの利用漁業者数	年2人	年22人 (2022年度)	年17人	年70人	S(達成見込み:110%以上)		・メジカ漁場予測システムの開発 ⇒予測情報の試験配信を開始し、予測精度に関するデータを取得 ・海況予測システムの精度向上、現場への周知及び発信方法の改良 ⇒予測精度向上(相関係数 R2:0.47→R3:0.57→R4:0.33) ⇒意見交換会を2回開催し、漁業者10名が参加。利用者の声を反映してシステムを改修 ⇒ネンメダイ釣り等の22名の漁業者が海況予測システムを利用
27	専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度の周知・派遣を行う。	産業部門	○ (6)	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数(国+県)	年21事業所	14事業所 (2022年度)	年50事業所	年100事業所	D(届かない見込み:70%未満)		高知県地球温暖化防止県民会議の事業者部会の中で、依頼事業者等の現地を確認し、事業者の現状把握や省エネ対策の提案をおこなう省エネアドバイザーの周知・派遣を、平成22年から実施しており、これまで累計119社に省エネアドバイザーの派遣をおこなっている。広報活動については、事業者部会の事務局を務める高知商工会議所から、事業者へのDM送付や会報紙への折り込みチラシにより周知をおこなっている。 2022年度広報内容:DM件数:約2300件、チラシ発行部数:約8150部 2023年度広報内容(2023年12月時点):DM件数:約800件、チラシ発行部数:約8270部 また、経済産業省資源エネルギー庁の地域プラットフォーム構築事業で採択された地域密着型の省エネ支援団体である『省エネお助け隊』、一般財団法人省エネルギーセンターがおこなう『省エネ最適化診断』の活用についても、事業者向けに脱炭素を訴求する『脱炭素アクションブック』に掲載するとともに、事業者向けセミナー「中小企業が今日から始めるカーボンニュートラル実践セミナー」でもPRを行うなど積極的に広報を行った。 2022年度実績:(省エネアドバイザー派遣:4事業所、省エネお助け隊:6事業所、省エネ最適化診断:4事業所)合計:14事業所 2023年度実績(2023年12月時点):(省エネアドバイザー派遣:6事業所、省エネお助け隊:7事業所、省エネ最適化診断:1事業所)合計:14事業所
28	高効率機器等の導入促進①	節電や使用電力の抑制(ピークカット)に役立つ設備の導入にかかる融資に対する保証料を補給する。	産業部門		南海トラフ地震・節電対策融資の件数(地震対策にかかる融資件数も含む。)	年6件	14件 (2022年度)	年10件	年20件	A(達成見込み:100%以上110%未満)		【取組内容】 ・年度当初の金融機関向け説明会での周知 ・「中小企業金融のしおり」や経営支援課ホームページへのチラシの掲載 ・取組金融機関との情報交換の実施 【成果】 ・節電や使用電力の抑制に役立つ設備の導入促進に繋がった。

参考資料6「第I期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

第I期

I期 番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は 省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号)	K P I / 進捗管理指標				2023年度 K P I の 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	これまでの取組内容とその成果(2年の総括)
					内容	プラン策定時 (2020年度)	最新値	2023年度			
29	高効率機器等の導入促進②	生産性向上に資する設備投資に係る融資に対する利子を補給する。	産業部門		中小企業設備資金利子補給件数(脱炭素化以外の融資件数も含む。)	年59件	59件 (2022年度)	年100件	年100件	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	設備投資において、事業再構築補助金の活用や新事業チャレンジ支援資金等利子補給制度を活用する事業者が増加したため。 【成果】 ・生産性向上に資する設備投資の促進に繋がった。
30	高効率機器等の導入促進③	原油価格高騰に対する緊急的な支援として、県内の中小企業者(製造業)が行う、エネルギー使用量の削減及び生産性の向上を図るための設備投資を支援する。	産業部門		※原油価格高騰等に対する緊急的な支援のため、指標設定は行わない。	-	-	-	-	-	
31	脱炭素化にかかる設備導入・事業活動への支援	脱炭素化・デジタル化・グローバル化にかかる融資の保証料を補給する。	産業部門		次世代施策推進融資の件数(脱炭素化以外の融資件数も含む。)	-	7件 (2022年度)	年170件	年170件	D(届かない見込み:70%未満)	当制度融資は売電事業における利用が主体であったが、同事業の新設案件減少に伴い、資金ニーズが低下したため 【取組内容】 ・融資制度の創設(R4) ・年度当初の金融機関向け説明会での周知 ・「中小企業金融のしおり」や経営支援課ホームページへのチラシの掲載 ・取扱金融機関との情報交換の実施 【成果】 ・脱炭素化等に関する設備投資や事業活動に対する支援に繋がった。
32	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発①	地球温暖化対策や脱炭素社会推進の取組周知のため、県民・事業者・市町村等に向け、セミナーやシンポジウムの開催、各種メディアを活用した普及啓発等を実施する。	産業部門	○ (8・21)	県民の認知率(県民世論調査回答) ・県が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいることを知っている	12.5% (2021年度)	59.9% (2023年度)	90%	100%	D(届かない見込み:70%未満)	普及啓発事業として、実施した主なものは以下のとおり。 <イベント等の開催> ・事業者向けのセミナーを2年間で計4回開催 →R4年度実施の2回で計190名の参加 R5年度第1回セミナー 62名 第2回はR6.1.25開催予定 ・「脱炭素シンポジウム(ゲスト:元環境大臣の小泉進次郎氏)」→計442名の参加 ・「高知県×QuizKnockともに学ぶ脱炭素(ゲスト:QuizKnock伊沢拓司氏)」→参加者:計542名(内)現地525名 ・その他、高知市と連携したイベント出展等も実施した。 上記イベント参加者のアンケート結果やSNSでの参加者口コミなどの満足度は高く、また、取り組めることから脱炭素に取り組みたいと思えたという回答があったことから、参加者に行動変容を促す訴求は一定できた。 <広報メディアの活用>脱炭素TV特番やCMの放映、その他、新聞広告やデジタルサイネージ、自動販売機広告を活用するなど年間を通じた普及啓発に取り組んだ。 <ツールの作成>県民、事業者がそれぞれ脱炭素にどうやって取り組んだら良いかわかりやすく示した普及啓発用のパンフレット「高知家ゼロカーボン・アクションBOOK」を作成し、広く一般に公表することで県内脱炭素の機運醸成を図った。 2年間の総括として令和5年度県民世論調査では、県の取組の認知率は(59.9%)と令和4年度(11.0%)と比較し、大きく改善(上昇)した一方、年代別の回答分析では「全知らない」の回答率が20代～50代では最も多いなど課題も見られた。
33	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発②	地球温暖化防止対策の周知のため、県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、県民・事業者・市町村等に向け、普及啓発活動を展開する。(クールビズ・ウォームビズ、省エネ家電等への買い替え、環境家計簿、エコドライブ、bikebiz、エコ通勤ウィーク等)	産業部門	○ (8・21)	県民の取組率(県民世論調査回答) ①省エネ家電への買い換え ②エココン等の適正使用 ③エコ通勤・通学	①42.2% ②42.7% ③15.8% (2021年度)	①52.7% ②39.4% ③15.0% (2023年度)	①65% ②70% ③20%	①90% ②90% ③30%	D(届かない見込み:70%未満)	地球温暖化防止対策の必要性・重要性が十分に認識されていない点と考えられる。項目ごとの個別の理由として、 ①省エネ家電への買い換えは堅調に増加しているが、買い替えのスピードが長いこともあり、目標値よりもゆるやかな増加となっている。 ②エココン等の適正使用は、企業や自治体でクールビズ・ウォームビズが浸透してきている一方、個人や家庭における行動変容まで至っていない。 ③エコ通勤・通学は、立地的な要因や公共交通機関の便数減少等が影響していると考えられる。普及啓発は継続しておこなう必要があると考え、数値の大幅な改善は難しい。 高知県地球温暖化防止県民会議において、クールビズ・ウォームビズの推進、エコドライブやエコ通勤、公共交通機関活用の推進等を行っている。また、2023年度には、省エネ家電製品等の購入支援事業を実施している。 地球温暖化防止県民会議行政部会での県内市町村の取組調査(2022年度実績) クールビズ・ウォームビズ:県内全市町村で実施(34市町村) エコドライブの取組:2市町で実施 エコ通勤ウィークの取組:6市町村で実施 県民世論調査(県民の取組率) ※2023年度実績 ①省エネ家電への買い換え:52.7% ②エココン等の適正使用:39.4% ③エコ通勤・通学:15.0%
34	エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)が中心となって、県内の「エコアクション21」等の取得企業を増やすため、メディア展開やセミナー開催、企業訪問等を行う。	産業部門	○ (6)	高知県内のエコアクション21認証新規事業者増加数(2020年度からの累計)	-	14社 (2022年度)	21社	70社	A(達成見込み:100%以上110%未満)	高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)が中心となり、DMによる周知(1656件)や、セミナー開催などの啓発活動を実施 2022年度実績:・エコアクション21実践塾 17社参加・エコアクション21基礎セミナー 6社参加 2023年度実績:・エコアクション21実践塾 11社参加・エコアクション21基礎セミナー 2024年3月開催予定 2020年度以降、新規取得事業者数:16社(2023年12月時点)
35	ワークライフバランスの視点からの勤務時間の見直し	高知県ワークライフバランス推進企業認証制度の普及により従業員の労働時間の削減やテレワークを促進する。	産業部門		「勤務時間の見直し」に取り組むワークライフバランス推進企業数(累計)	171社 (R3.3現在)	223社 (2022年度)	202社	257社	S(達成見込み:110%以上)	【取組内容】 高知県ワークライフバランス推進企業認証制度の普及を通じ、県内企業の年休取得促進や時間単位年休制度の導入等による労働時間の縮減やテレワークの導入など多様な働き方に取り組む企業が増加した。 【成果】 ・2020年度:171社→2022年度:223社となり、2023年度の目標を達成。
36	食品事業者の生産性向上や生産管理の高度化支援	グリーン化に資する生産性及び衛生管理の向上を目的とした機器導入・施設整備等に対する支援を行う。	産業部門		グリーン化に資する機器導入・施設整備、商品開発等に対する支援件数	-	2件 (2022年度)	年5件	年5件	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	【これまでの取組】 食品加工事業者の生産性向上の取り組みに対し、補助を行った。最新の機械を導入することなどにより、省エネ化が図られた。 【成果】 R4年度:2件、R5年度:4件の補助実績となった。
37	食品事業者の商品開発・改良の促進や事業者間のネットワークづくり	食品事業者を中心に、ものづくり企業、生産者、大学などが参画し、学び交流する場である「(仮)食のイノベーション」において、サステナブルなどのテーマに沿ったセミナーや交流会の開催、商品づくりの伴走支援を行う。	産業部門		県の支援による商品開発・改良件数 ※グリーン化(サステナブルのテーマ)以外も含む	-	98商品 (2022年度)	年間40商品	年間40商品	S(達成見込み:110%以上)	【これまでの取組】 EC向け商品などコロナ禍の市場変化に対応した商品づくりへの支援を充実させたことで、商品開発・改良件数が増加した。 【成果】 R4年度:53商品(うちグリーン化13商品)、R5年度:61商品(うちグリーン化4商品)の補助実績となった。 (R6.1.12時点)

参考資料6「第Ⅰ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅰ期

Ⅰ期 番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は 省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号)	K P I /進捗管理指標					2023年度K P Iの 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	これまでの取組内容とその成果(2年の総括)
					内容	プラン策定時 (2020年度)	最新値	2023年度	2030年度			
38	ポータルサイトを活用した県内事業者によるグリーン化関連製品の掘り起こし・情報提供の場の創出	県内事業者によるグリーン化関連製品やサービスを掘り起こし、ポータルサイト等で効果的に周知することにより、経済と環境の好循環につなげるとともに、県民に対して環境に配慮した製品等の情報を提供する。	産業部門		ポータルサイトに取組・製品等登録している事業者数(累計)	-	委託業務の公募型プロポーザルを実施(2022.5時点)	ポータルサイトの構築	500事業者	A(達成見込み:100%以上110%未満)		グリーン化関連産業(脱炭素に向けた取組を産業につなげる)の育成・振興のため、県内事業者の脱炭素化に繋がる取組や製品を効果的に発信し、脱炭素化に向けた県民・事業者の取組や行動変容を促すためのポータルサイトを1月12日に公開。利用者の増加のため、Ecoアクション21やISO14001といった本取組と親和性のある活動を行っている企業を中心に、ポータルサイト利用の呼びかけ等の営業活動を実施。
39	自家消費型太陽光発電設備の導入促進	レジリエンスの強化や再エネ主力電源化に資する分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型太陽光発電設備導入に対する支援を行う。	産業部門	○ (15)	太陽光発電・蓄電池の導入支援申請件数(累計)	4件	17件 (2024.1時点)	10件	100件	S(達成見込み:110%以上)		令和4年度より、補助対象事業者を大幅に拡充し、民間事業者を対象とした。電気代高騰なども背景として、令和4年度は8件に補助金を交付し、令和5年度は5件見込み。(H30年度より計17件)
40	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入に対する支援を行う。	産業部門	○ (15)	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入件数(累計)	-	10件 (2023.3時点)	20件	100件	D(届かない見込み:70%未満)	自家消費型太陽光発電設備の導入促進に比べ需要がない。	県において令和4年度より、PPAモデルによる導入に対する支援を開始し、1件に補助金を交付した。令和5年度は0件。今のところ、今後の実績が見込めないため、事業終了(令和6年度以降はPPA設置の動きがあれば、上記自家消費型太陽光発電設備の補助金の流用で対応)
41	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)の普及促進	ZEBの導入を促すため、高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)における省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で国の補助制度等を周知する。	業務その他部門	○ (7)	県内のZEB件数(国補助金申請数)	年3件	年3件 (2021年度)	年9件	年30件	D(届かない見込み:70%未満)	イニシャルコストが高額な点が導入の障害となっているほか、ZEB化によるランニングコストの低減や、CO2排出量削減への寄与、企業価値・企業イメージの向上といったメリットが十分に浸透していないため。	ZEBの導入を促すため、高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)における省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で国の補助制度等の周知を実施。2022年度県内のZEB件数:1件
42	公立大学における省エネ化の促進	公立大学の照明・空調設備の省エネ化の取組を支援することで、温室効果ガス排出量の削減を促進する。	業務その他部門		空調設備・照明設備の更新棟数(累計)	- (2022年度)	2棟 (2022年度)	2棟	8棟	A(達成見込み:100%以上110%未満)		・照明、空調設備の省エネ化のため、施設等整備事業費の補助を行い、令和5年度から2棟の照明、空調設備の更新工事を実施。 ・令和5年6月補正により、1棟空調設備の省エネ化を追加実施。
43	地方公共団体におけるグリーン購入の促進	県内市町村がグリーン購入を導入するため、県や高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)を活用し、導入を促す。	業務その他部門		グリーン購入取組市町村数	15市町村	15市町村 (2022年度)	25市町村	34市町村	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	基本方針の策定や取組自体を行う職員の人員不足。	高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)にてグリーン購入の促進に向けた周知を行った。また2025年度(令和7年度)までに、グリーン購入基本方針の策定を予定している市町村(東洋町、田野町、黒潮町)に対しては、個別に進捗状況の確認や情報共有を行った。グリーン購入の促進に取り組みしていない市町村に対しては、行政部会等を通じて情報提供を行うなど伴走支援を実施。その結果、グリーン購入取組市町村数は20市町村に増加。
44	地方公共団体における地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づいた取組や計画の定期的な改定の促進	県内全市町村が策定済みの地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づいた取組について、優良事例等を情報共有するほか、定期的に計画改定に取り組みよう支援等を行う。	業務その他部門		県内市町村の地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の継続した改定状況	-	94% (2022年度)	70%	100%	S(達成見込み:110%以上)		高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)において地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の定期的な計画改定に向けた周知を行った。県内全市町村において地球温暖化対策実行計画(事務事業編)は策定済であるが、計画期間を過ぎても改定が行われていない自治体が存在するため、市町村が着実に計画を実行していくための改定作業のノウハウや支援制度の情報共有を実施した。2022年度計画改定済市町村:4市町村 2023年度計画改定見込み市町村:6市町村
45	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の取組の推進	高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、エコオフィス活動等を推進し、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	40,162t-CO2 (2022年度)	32,441t-CO2	30,607t-CO2	A(達成見込み:100%以上110%未満)		県の事務事業において、エコオフィス活動(電気・ガソリン・ガスの省エネ、節水の促進、紙の使用量削減等の省エネ活動)、デマンド監視装置による合理的な電力使用、空調自動制御装置の設置、計画的な設備改修等の取組により、温室効果ガスの排出削減に取り組んだ。2022年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、各施設において十分な換気を保った状態での空調やボイラー等加温設備を利用したことから、多くの施設で電気や重油の使用量が増加したことに加えて、電力会社のCO2排出係数の悪化もあり、温室効果ガス排出量が増加したと考えられる。2022年度排出量:40,162t-CO2
46	県有施設への太陽光発電設備の導入推進①	県有施設の太陽光発電設備の設置調査を行う。	業務その他部門	○ (22)	県有施設太陽光発電設備の設置施設数	32施設	33施設 (2023年度未見込み)	設置可能な施設の20%以上	設置可能な施設の50%以上	S(達成見込み:110%以上)		R4年度から令和5年度にかけて、設置可能な県有施設を整理するとともに、次年度以降の予算化の基礎資料作成のために「太陽光発電設備等設置調査委託業務」を実施し、計108施設を調査した。調査した成果を活用し、R5年度当初予算においては、6施設分の太陽光発電設備の設置にあたっての予算化を行った。令和6年度当初予算には、5施設の予算化を予定。
47	県有施設への太陽光発電設備の導入推進②	県庁で使用電力の再エネ化を促進するため、県庁舎や県立高校等県有施設への太陽光発電設備等の設置を進める。	業務その他部門	○ (22)	県有施設太陽光発電設備の設置施設数	32施設	33施設 (2023年度未見込み)	設置可能な施設の20%以上	設置可能な施設の50%以上	S(達成見込み:110%以上)		R4年度から令和5年度にかけて、設置可能な県有施設を整理するとともに、次年度以降の予算化の基礎資料作成のために「太陽光発電設備等設置調査委託業務」を実施し、計108施設を調査した。調査した成果を活用し、R5年度当初予算においては、6施設分の太陽光発電設備の設置にあたっての予算化を行った。令和6年度当初予算には、5施設の予算化を予定。
48	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減①	高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、デマンド監視等による省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	40,162t-CO2 (2022年度)	32,441t-CO2	30,607t-CO2	A(達成見込み:100%以上110%未満)		省エネ対策の一環として、デマンド監視装置を県有施設(106施設)に設置し、監視業務を実施した。特に、夏季と冬季には、エアコンの使用に伴い電力使用量が増加することから、各施設において使用最大電力の数値目標を設定し、節電に務めた。また、電力使用量が多い施設については、デマンド監視装置から取得できる情報をもとに電力使用量が多い理由の分析を行い、施設の利用状況の確認を行った。これらの取組から、2009年度(平成21年度)にデマンド監視装置を導入済みであった94施設全体において、2022年度は装置導入当初の2009年度と比べ、最大デマンド値は160kW減少し、電気使用量は10.1%減少した。
49	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減②	高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、空調自動制御装置導入等を進めることによる省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	40,162t-CO2 (2022年度)	32,441t-CO2	30,607t-CO2	A(達成見込み:100%以上110%未満)		デマンド監視装置をより効果的に利用し、省エネ対策を促進することを目的として、デマンド超過前に空調機を自動で運転制御する空調自動制御装置を6施設に設置した。(2022年度:4施設、2023年度:2施設)のうち、2022年度に空調自動制御装置を設置した4施設全体で、前年度と比較し、最大デマンド値が91kW減少し、電気使用量も約3%減少するなど効果がみられた。
50	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減③	高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、計画的な設備改修等による省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	40,162t-CO2 (2022年度)	32,441t-CO2	30,607t-CO2	A(達成見込み:100%以上110%未満)		今後予定されている県庁内の設備改修について情報収集し、状況の把握を行った。また、2022年度にエネルギー使用量の多かった施設に関しては、庁舎管理責任者や所管課と情報を共有し、エコオフィス活動(電気・ガソリン・ガスの省エネ、節水の促進、紙の使用量削減等の省エネ活動)に取り組むとともに、計画的な設備改修等(太陽光発電設備の設置、建物の省エネ改修、照明のLED化、公用車の電動化等)を実施した。 【2022年度実施設備改修等】 ・照明のLED化:1施設 ・空調設備の更新:1施設

参考資料6「第Ⅰ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅰ期

Ⅰ期 番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は 省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号)	K P I /進捗管理指標					2023年度K P Iの 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	これまでの取組内容とその成果(2年の総括)
					内容	プラン策定時 (2020年度)	最新値	2023年度	2030年度			
51	web版環境パスポートによる環境負荷の見える化促進	省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援する仕組みを作り、脱炭素社会の実現に向けた県民運動の醸成を図る。	家庭部門	○ (8・21)	web版環境パスポートの利用者(累計)	-	775人 (2022年度)	3,000人	30,000人	D(届かない見込み:70%未満)	利用者は堅調に推移しているものの、ウェブサービスであるため、毎回のログインや全てのメニューにおいてユーザー自身による入力が必要であるなど、日常の中で利用される仕組みとなっておらず、目標までは登録者が伸びなかった。	令和4年9月から、個人や企業のCO2排出量や削減量の見える化、環境にやさしい取組の共有、環境関連イベントの告知などを通じて環境にやさしいライフスタイルへの行動変容を促すとともに、県民に楽しくカーボンニュートラルの実現を目指していただくためのWEBサービスの運用を開始した。市町村の協力も得ながら、各種メディア(県広報テレビ番組、CM)、SNS、広報誌等を活用して周知を図るとともに、県・市町村イベントとの連携やポイント抽選の実施等により環境にやさしい活動を促進した。 加えて、令和5年度は、「マイボトル持参」などの特定の行動を促すキャンペーンを民間企業と連携して実施するなど、広報機会の拡大に取り組み、利用者数は令和5年12月末時点で1,519人と増加しており、目標に向けて一定前進している。
52	長期優良住宅の普及促進	環境への負荷の低減を図るため、長期優良住宅の認定を行う。	家庭部門		新設戸建て住宅における長期優良住宅認定取得率	21%	25% (2022年度)	35%	35%	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	全国的な認定実績の伸び悩みとともに、長期優良住宅に取り組む県内事業者に偏りがあり、現時点では大幅な進捗につながっていない。	ホームページの更新、パンフレットの掲示
53	住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進①	安心・快適な住まい(省エネ住宅を含む)の有意性がわかるリーフレットを作成し、エンドユーザーに向けて普及啓発を行う。	家庭部門		エンドユーザーにおける省エネ住宅の有意性に関する認知度を住生活総合調査における「住宅の要素」のうち「省エネ性」「断熱性」を重要と考える割合	省エネ性:6.9% 断熱性:8.7% (2018年度)	省エネ性:6.9% 断熱性:8.7% (2018年度)	省エネ性:23.1% 断熱性:29.2%	省エネ性:34.5% 断熱性:43.5%	A(達成見込み:100%以上110%未満)	省エネ化や長寿命化リフォームの普及啓発は、県民の関心が高まっているものの、リーフレットの作成や配布に課題がある。リーフレットの作成や配布に課題がある。	安心・快適な住まい(省エネ住宅を含む)の有意性がわかるリーフレットを作成し、配布市町村の住宅政策部局窓口、コンビニ等、建築士の各種講習会等において、4,355枚を配布
54	住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進②	住宅の省エネ断熱リフォームを行う所有者を市町村が補助する場合に、その費用を補助する。	家庭部門		補助事業活用件数(累計)	-	-	50件	3,400件	D(届かない見込み:70%未満)	補助金審査の技術的な点に不安を感じる市町村も多く、制度を活用する市町村数が少ない。制度化済み市町村において、住民や事業者からの問い合わせや相談がほとんど無く、エンドユーザーと地域事業者における住宅の断熱リフォームに向けた意識が醸成されていない。	R5年度制度化市町村:3市町村(制度化済:日高村、安芸市、津野町) 制度化市町村の掘り起こし:市町村会等での制度説明(4回)、個別訪問(高知市を含む13市町村) 制度の普及啓発:建築士や事業者の出席する会等での制度説明(12回)を実施 制度化市町村における普及啓発支援:自治体広報媒体用の案を作成し提供
55	地球環境に配慮した県営住宅の整備推進①	県営住宅の省エネ化のため断熱性能向上に資する改修工事を行う。	家庭部門		断熱性能向上に資する改修工事	263戸	353戸 (2022年度)	413戸	577戸	A(達成見込み:100%以上110%未満)		R4年度:船岡南団地第二工区全面的改善工事(30戸)完成 R5年度:船岡南団地第三工区全面的改善工事(60戸)完成予定
56	地球環境に配慮した県営住宅の整備推進②	県営住宅の省エネ化のため団地内外灯のLED化改修工事を行う。	家庭部門		県営住宅団地内外灯のLED化改修工事	-	1団地 (2022年度)	6団地	25団地	A(達成見込み:100%以上110%未満)		R4年度:十市団地外灯LED化電気設備工事完成
57	ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)の普及促進	家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入してもらうため、その有効性や国の補助制度等を、各種パンフレットやホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。	家庭部門	○ (9)	県内のZEH件数(国補助金申請数)	年37件 (2019年度)	年235件 (2021年度)	年200件	年1,000件	S(達成見込み:110%以上)		家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入してもらうため、その有効性や国の補助制度等を、各種パンフレットやホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知。 2022年度県内のZEH件数:247件
58	建築士や工務店など地域事業者の育成	県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を開催する。	家庭部門	○ (9)	ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の受講者数(累計)	-	43事業者 (2022年度)	200事業者	400事業者	D(届かない見込み:70%未満)	建築士や工務店など地域事業者において、ZEHの普及と促進に対する機運が醸成されていない。	R4年度:ZEHの判断基準等に関する技術講習会開催(初級編2回 9/16・11/7)43事業者が受講 R5年度:ZEHの判断基準等に関する技術講習会開催(初級編2回 11/21・1/10、中級編1回 1/10)開催 71事業者が受講
59	住宅用太陽光発電設備の導入促進	災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型発電設備導入に対する支援を行う。	家庭部門	○ (9)	住宅用太陽光発電の設置割合	9.1%	10.1% (2023.6時点)	9.9%	50%	S(達成見込み:110%以上)		住宅用太陽光パネルの導入促進のためには、県内の各市町村で、支援制度が創設されることが重要。このため、市町村に対して財源として活用できる国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の取得を支援するとともに、住宅用太陽光の支援制度を新たに創設し、市町村の取組を後押しした。(令和5年度県補助金は、8市町に交付) ※経産省が公表するFIT制度事業計画認定情報を基に数値を算定。家庭での普及率は、10kw未満の小規模太陽光発電を住宅用とみなし、平成30年の高知県の戸建て住宅数213,100戸で除したものを) 支援制度を有する市町村(R5):18市町村
60	高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進	食品ロスの削減の推進に関する法律に基づき策定した「高知県食品ロス削減推進計画」に沿って県内の食品ロス発生量を削減するとともに、食品ロス削減に向けて県民の行動変容を図る。	家庭部門		①県内の食品ロス発生量 ②食品ロス削減に取り組む県民の割合 ③食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附する県民の割合	①20,817t ②88.7% ③1.7%	①28,764t ②90.5% ③2.0% (2022年度)	①20,276t ②89.4% ③2.6%	①18,381t ②91.6% ③5.5%	A(達成見込み:100%以上110%未満)	【備考】 ①2023年度は食品ロス量推計のための組成調査を予定しておらず、把握が困難。 ②③A(達成見込み)	<取組> 県広報紙や新聞、フリーペーパーなどに食品ロスの問題や現状、食品ロス削減につながる取組などを掲載するとともに、「食品ロス削減ガイドブック」を作成し、市町村などを通じて県民に配布して食品ロス削減の広報啓発を図った。 未利用食品の有効活用を促進していく方策の一つとして、県内のフードドライブ実施場所の増加を目指し、「フードドライブの手引き」を作成して啓発を実施した。 また、食品ロス実態調査(家庭廃棄物組成調査)を実施し、県内の家庭系食品ロス発生量の推計の基礎資料として活用した。 <成果> R4県民世論調査の結果では、食品ロス問題を認知し、削減に取り組んでいる県民の割合は90.5%と前年より1.8ポイント増加。また、不要な食品等をフードバンクや子ども食堂等へ寄附する県民の割合は2.0%で、前年より0.3ポイントの微増。 一方で、前述の取組にも関わらず、県内の食品ロス発生量(推計値)は前年より増加。
61	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	県や高知県地球温暖化防止県民会議(県民部会や事業者部会)が中心となって、県民や事業者に、次世代自動車の購入を促す。	運輸部門	○ (10)	高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数	50,602台	59,097台 (2023.1時点)	62,000台	331,960台	A(達成見込み:100%以上110%未満)		高知県地球温暖化防止県民会議行政部会において、公用車の次世代自動車化を促進。 2022年12月末時点での公用車次世代自動車台数 県:42台 市町村合計:149台 また、走行時にCO2を排出しない水素燃料電池車の導入につながる水素ステーションの整備に向けて、県内事業者に対して支援を行い、県内初となる水素ステーションが令和5年4月6日に開設した。 2023年10月末時点での高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数:62,887台
62	運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援	高知県トラック協会が高知県運輸事業振興費補助金を活用し、事業者を対象に、ハイブリッド車の導入費を助成する。	運輸部門		運輸事業者のハイブリッド車の導入台数	95台	のべ101台 (2023年度)	100台	150台	A(達成見込み:100%以上110%未満)		県トラック協会が事業者に対して行うハイブリッド車の導入費用補助事業への支援(高知県運輸事業振興費補助金)ハイブリッド車導入台数3台増(R4:1台、R5:2台)
63	電気バス等の環境負荷の少ない車両の導入支援	県内バス事業者に対し、電気バス・ハイブリッドバスの導入を支援する。	運輸部門		路線バスへの低床車両の導入率	52.9%	57.6% (2023年度)	57.6%	約80%	A(達成見込み:100%以上110%未満)		県内4事業者に対して交付決定(高知県電気バス導入緊急支援事業費補助金・高知県バス運行対策費補助金) ⇒電気バス4台、ハイブリッドバス1台導入予定

参考資料6「第Ⅰ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅰ期

I 期 番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は 省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号)	K P I /進捗管理指標					2023年度K P I の 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	これまでの取組内容とその成果(2年の総括)
					内容	プラン策定時 (2020年度)	最新値	2023年度	2030年度			
64	電気バス等の環境負荷の少ない車両の導入支援②	路線バス事業者の電気バスの導入経費の補助を行う。	運輸部門		環境配慮型バスの導入事業者数	0	3事業者 (2023年度)	3	3	A(達成見込み:100%以上110%未満)		【第Ⅱ期以降は再編し63番の施策と一本化】
65	公用車への電動車導入の推進②	県が利用する公用車の電動車(EV、PHV、FCV、HV)への置き換えを進め、県業務での移動に係る温室効果ガス排出量を可能な限り低減する。	運輸部門	○ (22)	高知県庁公用車の電動車への置き換え率(代替可能な電動車がない場合等を除く。)	3.7%	76.5% (2023年度未見込み)	33%	100%	S(達成見込み:110%以上)		令和4年度には、今後の電気自動車の導入の基礎資料として、県有施設20箇所への充電設備導入に関する調査を実施し、概算工事費等を算出した。電動車の導入方針について総務部と調整中。 【令和5年度には52台の公用車を電動化(EV:22台、HV:30台)。】
66	県立施設への急速充電設備の整備促進	県内でのEVの普及や、県外観光客等への「グリーンな観光地」のブランドイメージ訴求のため、県立施設への急速充電設備の設置を進める。	運輸部門		高知県内における電気自動車、プラグインハイブリッド車の保有台数	1,236台	1,658台 (2022年度)	62,000台	90,400台	D(届かない見込み:70%未満)	野心的な目標を設定したが、電気自動車の普及が想定ほど進まなかった。	SATOUMI向かいの電串駐車場、のいち動物公園駐車場への急速充電設備設置に向けた調整を行い、各1基設置する工事が完了、令和6年度からの運用開始を予定している。
67	燃料電池車等の普及に向けた支援	燃料電池車をフックとした水素社会実現に向けた普及啓発を図る。	運輸部門		高知県内における燃料電池車の保有台数	1台 (2022年度)	4台 (2023.1時点)	20台	300台	A(達成見込み:100%以上110%未満)		燃料電池車をフックとした水素社会実現に向けた普及啓発として、情報誌への広告掲載等を実施。2023年10月末時点での高知県内における燃料電池車の保有台数:15台
68	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進	自動車の温室効果ガス排出量削減に向け、輸送等の効率性を向上させるインフラ整備を行うため、県管理国道を2車線(W=5.5m以上)に改良する。	運輸部門		県管理国道の2車線改良率(W=5.5m以上)	76.8%	77.2% (2022年度)	79.8%	83.5%	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	2023年度開通予定であった阿南安芸自動車道「北川道路2-2区」について、工程を精査した結果、開通予定時期が令和7年春頃となったため。	令和4年度は、令和3年度補正予算を含めた実質16か月予算で2車線改良工事を推進。令和5年度は、令和4年度補正予算を含めた実質16か月予算で2車線改良工事を推進。
69	省エネ型荷役機械の導入推進	荷役機械におけるCO2排出を削減するため、県所有の荷役機械を省エネルギー型荷役機械へ更新するとともに、民間企業所有の荷役機械に関しても導入を促していく。	運輸部門		荷役機械等の導入実績調べ	0台	0台 (2022年度)	1台	1台	A(達成見込み:100%以上110%未満)		老朽化した荷役機械(リーチスタッカ1台)の更新に際し、省エネ型の荷役機械(リーチスタッカ1台)を令和5年度末に導入。
70	県営渡船の電気推進船への更新	老朽化が進行する県営渡船をディーゼルから電気推進船へ更新することで、移動による温室効果ガス排出量の削減を図る。	運輸部門		電気推進船導入隻数	0隻 (2022年度)	0隻 (2022年度)	0隻	1隻	-		令和4年度は、渡船検討会を2回開催し方針を決定。電気推進船の設計書を作成。令和5年度、電気推進船の建造工事を発注。(令和6年度末に、新船完成予定。)
71	公共交通の利用促進啓発プロモーション	普段公共交通を利用しない方々などが、利用するきっかけとなるプロモーション活動を実施する。	運輸部門	○ (11)	アンケート結果で「公共交通の利用頻度が増えた」と回答した率	-	31% (2022年度)	10.0%	30.0%	S(達成見込み:110%以上)		・CM放送(パークアンドライドの利用促進、こうち520運動への参加促進、公共交通の利用がCO2の削減になることをPRした3種類のCMを計150本放送) ・公共交通応援キャンペーンの実施(子ども絵画、川柳、キャラクター作品を募集)
72	パーク・アンド・ライド等の推進	国からの占有許可地や事業者の所有地等を公共交通機関のパーク・アンド・ライド事業に活用する。	運輸部門		①駐車可能台数 ②利用台数	①342台 ②284台	①375台 ②297台 (2022年度) ①413台 ②308台 (2023年度)	①514台 ②410台	①514台 ②462台	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	※①、②は、路線バス、鉄道、路面電車のP&Rを対象(高速バスは除く)目標設定時は、R4年度に開業する一宮P&R(175台)の全てが路線バス利用と想定。実際は路線バス利用は27台、高速バス利用が148台となったことから目標未達。 なお駐車可能台数に対する利用率は、約8割であり、設定目標の利用率を超過。	・R5.3一宮P&R開業(整備に係る経費を事業者へ支援(高知県公共交通活性化支援事業補助金)) ・中央ICP&R待合室設置(R4.11) ・CM放送により、パークアンドライドの利用促進を実施(年間約50本)
73	520運動等による公共交通の利用促進	県職員の公共交通での通勤を促すことで、県全体の利用促進を図り、公共交通の維持を目指す。	運輸部門		県庁職員の520運動への参加率	18.5%	17% (2022年度) 25% (2023年度)	25.0%	40.0%	A(達成見込み:100%以上110%未満)		・月2回、掲示板と庁内放送にて運動への参加を呼びかけ
74	ICカード「ですか」の利用拡大	ICカード「ですか」の普及や利用促進を図る。	運輸部門		ICカード「ですか」の累計発行枚数	129,760枚	160,487枚 (2022年度)	145,000枚	180,000枚	S(達成見込み:110%以上)		【第Ⅱ期以降は再編し71番の施策と一本化】
75	「標準的なバス情報フォーマット」によるバス情報のオープンデータ化	県の主導で公共交通の基礎的な電子データの整備等を行い、これを活用した公共交通の利用促進を図る。	運輸部門		県ホームページへのオープンデータの掲載件数(累計)	5件	9件 (2022年度) 10件 (2023年度)	10件	10件	A(達成見込み:100%以上110%未満)		・交通事業者等に対し「標準的なバス情報フォーマット」の作成・更新を指導し、デジタル人材の育成を図る、高知県地域公共交通サポーターを配置し、「標準的なバス情報フォーマット」の普及を促進 ・民間バス事業者10社のオープンデータを県ホームページに掲載(2023年度見込み)
76	「標準的なバス情報フォーマット」の活用	県が行うマイナンバーカードを活用した公共交通の利便性向上策の実証実験を実施する。	運輸部門		システムを導入する事業者や市町村の数	0 (2022年度)	0 (2022年度) 3件 (2023年度)	3	9	A(達成見込み:100%以上110%未満)		【第Ⅱ期以降は再編し71番の施策と一本化】
77	観光客の公共交通機関の利用促進	観光客の公共交通機関を利用した地域周遊の促進を目的として、主要観光地を巡る周遊バスの運行や観光周遊時の利便性向上に資する乗車券の販売及び広報を行う。	運輸部門		観光周遊バス及び周遊バスの利用者数	38,789人	90,266人 (2022年度)	100,000人	100,000人	S(達成見込み:110%以上)		・MY遊バスを、令和5年3月25日の高知県観光博覧会「牧野博士の新休日」開幕に合わせ、増便。(平日6便→9便、休日9便→12便) ・「しまんと・あしずり号」「四万十川バス、トローバス」の事業実施主体と連携し、利用促進につながる方策についての協議を定期的に行う。
78	廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進	県内3地域(須崎市、四万十市、安芸市)で適正処理講習会を実施する。	廃棄物		適正処理講習会参加者数	年141人	年145人 (2022年度)	年170人	年180人	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	2023年度への講習会については全て開催済であるが、建設業界等の別の会合と日程重複があり、参加者減少したため。	一般社団法人産業廃棄物協会と連携し、産業廃棄物の排出事業者及び処理業者に対して、産業廃棄物の実務から産業廃棄物の適正処理について講習会を行った。講習会参加者は、2021年度162名、2022年度145名、2023年度138名の参加があった。企業側の知識習得等の研修にも役立っており、引き続き啓発も行っていく。
79	廃棄物処理時のエネルギー回収施設導入への支援	自治体が行う熱エネルギーを回収する施設導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施する。	廃棄物		熱回収が可能な施設への更新済数(累計)	1施設	1施設 (2022年度)	1施設	1施設	A(達成見込み:100%以上110%未満)		エネルギー回収型廃棄物処理施設導入に係る環境省交付金についての周知、要望等の取りまとめを行った。
80	有機性廃棄物リサイクル推進施設導入の支援	自治体が行う汚泥再生処理可能な施設の導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施する。	廃棄物		汚泥再生処理が可能な施設への更新済数(累計)	1施設	1施設 (2022年度)	1施設	1施設	A(達成見込み:100%以上110%未満)		有機性廃棄物リサイクル推進施設導入に係る環境省交付金についての周知、要望等の取りまとめを行った。

参考資料6「第Ⅰ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅰ期

Ⅰ期 番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は 省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号)	K P I /進捗管理指標					2023年度K P Iの 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	これまでの取組内容とその成果(2年の総括)
					内容	プラン策定時 (2020年度)	最新値	2023年度	2030年度			
81	ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援	自治体が行うごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の検討について、情報提供や助言、手続き支援等を実施する。	廃棄物		基幹改良の更新済施設数(累計)	2施設	2施設 (2022年度)	2施設	2施設	A(達成見込み:100%以上110%未満)		ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良に係る環境省交付金についての周知、要望等の取りまとめを行った。
82	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	分別収集の担い手である県内市町村や関係機関等との連携を図りながら、県民・事業者・行政がそれぞれの責務のもと、容器包装廃棄物等の排出抑制・リサイクルを積極的に推進する。	廃棄物	○ (12)	容器包装リサイクル量(率)	11,617トン (28.0%)	11,586トン (29.5%) (2022年度)	11,789トン (30.2%)	12,180トン (35.3%)	A(達成見込み:100%以上110%未満)		市町村に対する助言、情報提供の結果、対象10品目のうち、いずれかの品目を分別回収しているのは全34市町村にのぼり、プラスチック容器包装においては、全人口の7割にあたる地域で回収されている。
83	プラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進	市町村がプラスチック使用製品廃棄物をプラスチック製容器包装廃棄物と一緒に回収し、リサイクルできるよう、情報提供や助言等の支援を行う。	廃棄物		※法施行(R4.4)後の状況を踏まえて今後設定する	-	-	-	-	-		プラスチック容器包装に加えて、プラ使用製品(洗剤、洗顔料などのボトル、ハンガー、おもちゃなど)も一括回収することでリサイクル率の向上を目指すもので、市町村に対し回収、運搬費用に特別交付金措置がなされていること、実証実験モデル事業募集などの全国的な取組の情報提供を行い、取り組みへの意識醸成を図った。
84	高知県リサイクル製品等認定制度に基づく製品の認定	廃棄物の発生抑制及び再生利用の促進に寄与すると認められる製品の認定及びその広報を行う。	廃棄物		認定製品数(累計)	99製品	100製品 (2022年度)	101製品	107製品	A(達成見込み:100%以上110%未満)		パネル展示(オーペリア高知図書館、本庁ロビー)及び認定制度パンフレットの関係機関への送付等により制度の周知を実施し、県民の意識向上と新たな製品の認定につながった。(認定製品数:R3-99製品⇒R4-100製品)
85	フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	改正フロン排出抑制法に係る事業者からの質問等への対応と、充填回収量報告の取りまとめを実施する。	その他ガス		フロン充填回収率	93.7%	96.4% (2022年度)	100.0%	100%	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	報告書の提出率になるが、個人事業者が所在不明で、提出がないケースがあるため。	令和4年度実績報告分より、県の電子申請サービスを利用した際の届出も可能になるなど事業者の利便性が向上したことにより、提出率がわずかに向上した。
86	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進①	総合的な学習の時間を活用し、年間を通じた学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援する。	普及啓発等	○ (13)	山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数	年67校	81校 (2022年度)	年73校	年80校	S(達成見込み:110%以上)		令和4年度の山の学習支援事業の活用校は81校(令和5年度活用見込み校89校)、参加生徒数は6,569人となり、いずれも令和3年度(64校/5,386人)より増加し、今まで活用がなかった市町村への広がりがみられた。森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことにより、子どもたちが森林への理解や関心を高め、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育むことができた。
87	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進②	地球温暖化をテーマに、学校等への環境学習の推進の一環として取組を進める。	普及啓発等	○ (13)	環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	年1,777人	年2,942人 (2022年度)	年2,500人以上	年3,000人以上	A(達成見込み:100%以上110%未満)		学校等からの環境学習に関する相談に対し、適切な環境学習講師の紹介、派遣を行った(2022年度の環境学習受講者数:2,942人)。また、学校で環境学習を積極的に取り組んでもらうため、環境学習プログラムを作成・配布を行った。学校等における環境学習の場、機会づくりの支援を通して、環境学習を推進できた。
88	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進③	森林環境学習のコーディネーターや森林ボランティア活動のネットワークの強化のために、支援員を配置する。	普及啓発等		・山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数 ・ボランティア参加者数	年67校 年651人	年81校 955人 (2022年度)	年73校 年660人	年80校 年660人	S(達成見込み:110%以上)		(令和5年度からの新規事業) ・小中学校等に対して山の学習支援事業の広報活動、プログラム作成の支援等を実施し、山の学習支援事業の活用校数の増加を目指す。 小中学校等への訪問、協議件数 56件(令和5年12月末現在) 令和5年度山の学習支援事業活用校数 89校(見込) ・広く県民の参加を募る森林保全ボランティア活動の支援、ボランティアネットワークの強化を実施し、ボランティア活動の活性化や、参加者の増加を目指す。 県民参加を募る森林保全ボランティアの参加者数 739人(令和5年12月末現在) ボランティア団体への訪問、協議件数 18件(令和5年12月末現在)
89	就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進	持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、就学前から小・中・高等学校等を通じた体系的・効果的な環境教育を推進する。	普及啓発等	○ (13)	環境教育に関する取組を実践している学校等の割合	100%	100% (2022年度)	100%	100%	A(達成見込み:100%以上110%未満)		・学習指導要領等に基づく環境教育の実施により、児童生徒の環境意識の醸成が図られている。 ・さらに高等学校では、「実践的な課題解決型学習の促進事業」の研究指定校において、「廃棄処分や規格外のトマトを活用したトマト群の商品化」、「次世代型ハウスでのトマト生産を通じた持続可能な農業の研究」など、環境に関する内容をテーマにした研究に取り組むことにより、生徒の環境に対する意識の向上を図っている。研究の成果等については、高等学校課ホームページで公開することにより、広く情報共有を図っている。
90	県立図書館と県立学校等との連携・協力による環境学習の推進	県立図書館において、脱炭素社会の実現・地球温暖化問題に関する資料を収集するとともに、環境保全をテーマにした課題解決型学習に役立つ資料を県立学校等へ提供する。	普及啓発等		県立学校等への協力貸出点数	1,491点	4,253点 (2022年度)	5,000点	12,000点	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	今年度新たに収集した資料について、学校司書等の関係者に対して、具体的な活用方法等の周知が不十分であったため。	・SDGsをテーマとしたセット図書等の種類を増やし、学校へ提供した。県立学校への訪問やブログ等を通じて広報することにより、R3年度実績と比較して貸出点数が1.5倍に増加した。(R3年度実績:2,758点 R4年度実績:4,253点) ・R5年度は「県立学校との連携・協力」に係る新規予算に基づき、デジタル、グリーン、グローバルの各分野の資料を戦略的に収集・提供し、環境教育の推進を資料・情報面から支援する。
91	大学等と連携した地球温暖化対策の普及	若年層への地球温暖化対策の普及のため、学生推進員等を中心に、大学等と連携した啓発に取り組む。	普及啓発等		高知県地球温暖化防止学生推進員の人数(累計)	2人 (2021年度)	12人 (2023.4時点)	12人	47人	A(達成見込み:100%以上110%未満)		若年層への地球温暖化対策の普及のため、高知県地球温暖化防止学生推進員(大学生)を中心に、地域イベントや量販店等でワークショップを実施。 ・第35回Tシャツアート展 幡多郡黒潮町入野 啓発内容:プラごみアートワークショップ(2023年5月3日、4日) ・おいでよ高知市環境イベント イオンモール高知 啓発内容:こみの分別ゲーム(2023年6月17日) 推進員の募集は、高知県地球温暖化防止活動推進センターより、大学等へ募集案内及び、環境関連のサークル等への個別勧誘をおこなっている。 2023年12月時点での高知県地球温暖化防止学生推進員の人数(累計):12人
92	農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進①	農業高校において、食品安全や環境保全などGAP認証に向けた取組を推進する。	普及啓発等		GAP認証に向けた取組を実践している農業高校の割合	100%	100% (2022年度)	100%	100%	A(達成見込み:100%以上110%未満)		・農業高校(2校)において、食品安全や環境保全などGAP認証に向けた取組を推進することで、生産工程管理や、農業や農機具等の管理など環境への配慮もできている。この取組は生徒の学習活動にも生かされている。
93	農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進②	認証取得によりGAPを理解した人材育成及び農業者の認証取得に対する機運を高める。	普及啓発等		県版GAP以上の実践農家数(累計)	902戸	1,252戸 (2022年度)	1,600戸	3,200戸	A(達成見込み:100%以上110%未満)		・JGAP指導員基礎研修(13名)、JGAP団体認証研修(4名)の受講 ・農業担い手育成センターJGAP審査及び農業大学校GGAP審査の公開(1回) ・県版GAPはいく(第三者確認調査の実施(2回)) ・GAPセミナー(43名)、GAP現地研修会(9名)の実施 ・県版GAP以上の実践農家数は順調に増加

参考資料6「第Ⅰ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅰ期

I期 番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は 省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号)	K P I /進捗管理指標					2023年度K P Iの 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	これまでの取組内容とその成果(2年の総括)
					内容	プラン策定時 (2020年度)	最新値	2023年度	2030年度			
94	地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地域の環境学習の推進	地球温暖化防止県民会議、高知県地球温暖化防止活動推進センターによる普及啓発活動を支援し、地球温暖化防止活動推進員等の地域内の普及啓発機会を増加させる。	普及啓発等		地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動の実施回数	年52回	年304回 (2022年度)	年110回	年220回	S(達成見込み:110%以上)		地球温暖化防止活動推進員(41名)や省エネマイスター等による、地域における環境学習等の普及啓発活動を実施した。なお、2020年度はコロナウイルス感染症予防のため、対面を実施する環境学習等の実施回数が少なかったが、2022年度からは第Ⅰ期アクションプランがスタートし、普及啓発を強化した。その普及啓発を地球温暖化防止活動推進センター、推進員、省エネマイスター等とも連携して実施したことなどにより、年間の普及啓発活動の回数が増加した。新規推進員の人数:2022年度は4名、2023年度は2名
95	県民参加型の動植物調査	生物調査を通じた自然環境問題の普及啓発と人材育成を図る。	普及啓発等		動植物モニタリング調査への県民の参加者の累計数(400人/年×7年)	-	2,169人 (2022年度)	1,200人	2,800人	S(達成見込み:110%以上)		県民参加型の野生植物分布調査及び野生生物分布調査を実施した。調査を通じて、ボランティアの知識向上や普及啓発活動に資する動植物の分布データ等の基礎資料を収集することができた。
96	発電施設見学受け入れや出前授業等による地球温暖化防止の普及啓発	水力・風力発電所への施設見学の受け入れや、水力・風力発電と環境問題を題材とした出前授業の実施や地域イベントへの出展を行う。	普及啓発等		出前授業の実施、地域イベントへの出展、施設見学の受け入れの件数	年10件	3件 (2022年度)	年5件	年5件	A(達成見込み:100%以上110%未満)		施設見学、出前授業の受け入れについて、新型コロナウイルスの5類移行に伴い制限を廃止するとともに、SNS(Twitter)による広報を行い、活動について周知した。2023年度は5件の申込みがあり、うち2件を実施済み。
97	「こうち山の日」のボランティア活動の支援等による県民参加の森づくりの推進②	森林環境学習に関するフェアやバスツアーを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。	普及啓発等		森林環境学習に関するフェア来場者数	18,000人 (2019年度)	6,398人 (2022年度)	22,000人	22,000人	D(届かない見込み:70%未満)	令和5年度森林環境学習フェア来場者数11,212人 新型コロナウイルスの制限が無くなり、令和4年度の来場者数から大幅に増加したものの、10代～20代の若年層の来場者が少なく、目標の達成には至らなかった。	・高知市中央公園において森林環境学習フェア「もくもくエコランド」を開催。 令和4年10月22日、23日 来場者数 6,398人 令和5年10月28日、29日 来場者数 11,212人 ステーションやバスを通じた森林保全への啓発効果があった。 ・森林や林業現場を実際に見て体験していただく、森林保全体験バスツアーを実施。 令和4年11月27日、馬路村で間伐体験等を実施し、22名参加。 令和5年3月12日に構原町で森林セラピーロードツアーや隈研吾氏が開いた木造建築の見学等を実施し、46名参加。 令和5年11月18日に越知町、佐川町で木工体験やおもちゃ美術館の見学等を実施し、37名参加。
98	高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPO等との連携	地球温暖化防止活動推進センターが実施する地球温暖化に関する啓発活動や、地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化対策の推進を図る民間団体活動の支援等を補助する。	普及啓発等		地球温暖化防止活動推進センター又は地球温暖化防止活動推進員と連携した市町村数	8市町村	12市町村 (2023年度)	17市町村	34市町村	A(達成見込み:100%以上110%未満)		高知県地球温暖化防止活動推進センター(以下センター)はこれまでの普及啓発活動に加え、2022年度に県内市町村の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定を支援した。この取組が評価され、2023年度には、環境省が実施する実証事業(※)においてセンターが実施主体として選ばれ、佐川町における地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定支援を実施した。また、環境省が実施する「脱炭素先行地域」の事業に選定されている、県内5市町村を中心とし、情報交換の場を設け、県内市町村の連携を構築した。県としてもセンターと連携して、県内の市町村を支援し、県内の脱炭素の取組をより一層、促進していくため、必要な補助を実施した。 (※)都道府県が指定する地域地球温暖化防止活動推進センターが管内の小規模自治体による脱炭素の取組を支援する「中間支援組織」としての機能を担えるかを実証することを目的とした事業。 【2022年度実績】 ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定:2町村(日高村、黒潮町) 【2023年度実績】 ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定支援中:2町(佐川町、大月町) ・脱炭素先行地域選定自治体意見交換交流会の参加自治体:10市町村 ・地球温暖化防止活動推進センター又は地球温暖化防止活動推進員と連携した市町村数:20市町村
99	県立施設等における企画展の実施による環境問題への意識づくり	本県の生活は、木の文化や川の恵みなどで育まれていることから、企画展の実施を通じてより県民の方に環境問題への意識を持ってもらう。	普及啓発等		県立文化施設の企画展開催回数	-	1回 (2022.3時点)	23年度までに1回	20年度～30年度の間で2回	A(達成見込み:100%以上110%未満)		2021年6月19日から9月5日にかけて、高知城歴史博物館において「地域展 仁淀川～流域の歴史と文化～」を開催し、延べ5,466人の来場者があった。また、同企画展の関連行事として10件の事業を開催した。これらを通じて、県民の環境問題に対する意識の向上に寄与した。
100	公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大	県産材利用推進本部会、地域推進会議の開催等により公共分野での木材利用を促進する。	低炭素型のまちづくり		県有施設の木造化率	100%	基準内施設100% (2022年度)	基準内施設100%	基準内施設100%	A(達成見込み:100%以上110%未満)		公共施設等の木造化・木質化の推進のため、県産材利用推進本部会等による木造化の周知及び進捗管理を行う。令和4年度は木造化率100%を達成。
101	非住宅建築物の木造化の推進①	林業大学校での教育等により、木造建築に精通した建築士等の育成を行う。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	研修終了者数	年5人	4人 (2022年度)	年10人	年10人	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	受験者数は一定数確保できているものの、家庭の事情等により合格発表後に入学辞退した者や、研修途中で退校した者がいたため。	R4の林業大学校専攻課程(木造設計コース)において4人の研修が終了。R5も7人の入校生を対象に木造建築に精通した建築士等の育成を実施。
102	非住宅建築物の木造化の推進②	CLTの普及拡大等により、木材利用を促進することで関連産業を育成する。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	県内のCLTを活用した建築物の完成棟数(累計)	30棟	47棟 (2022年度)	50棟	70棟	A(達成見込み:100%以上110%未満)		CLT建築物の設計支援等の実施により、令和4年度には6棟が完成、累計47棟となる。今年度も4棟着工予定であり、うち3棟は本年度完成予定。
103	非住宅建築物の木造化の推進③	非住宅建築物における県産木材を活用した木造化・木質化・木製品の導入を支援する。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	非住宅建築物の木造化率(床面積ベース)	18.4%	11.8% (2022年度)	20%	23%	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	設計支援等の取組により、CLT等木造建築に携わる設計・施工業者は増加しているが、非住宅建築物全体の木造化率の増加にまでは及ばない。	CLT建築物の設計支援等の実施により、令和4年度には6棟が完成、累計47棟となる。今年度も12月末時点で1棟完成、4棟建設中でうち3棟が本年度完成予定。
104	木造建築物の高知県環境不動産としての評価の推進	木造建築物を高知県環境不動産として評価し、優遇措置を実施する。	低炭素型のまちづくり		非住宅建築物の木造化率(床面積ベース)	18.4%	11.8% (2022年度)	20%	23%	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	高知県環境不動産は、現在、普及段階にあり実物件までには至っていない。	令和4年度に設計4棟、整備3棟(うち2棟は令和5年度に繰越し)を支援。令和5年度は12月末現在で設計5棟、整備4棟を交付決定済み。
105	県産材を活用した住宅建築の推進	県産材を使用した木造住宅の建設を促進する。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	戸建て住宅の木造率	93.5%	93.0% (全国:90.9%) (2022年度)	全国平均以上	全国平均以上	A(達成見込み:100%以上110%未満)		令和4年3月に「高知県環境不動産の建築の促進に関する条例」を制定し、令和4年4月から運用開始。令和5年度、制度説明会、個別説明、マスコミでのPR、パンフレット配布等による広報活動を実施。
106	CLT建築物の需要拡大	CLTの普及拡大等により木材利用を促進することで関連産業を育成する。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	県内のCLTを活用した建築物の完成棟数(累計)	30棟	47棟 (2022年度)	50棟	70棟	A(達成見込み:100%以上110%未満)		令和4年度に新築231戸、リフォーム19戸を支援。木造率は全国90%に対し高知県93%と目標を達成。令和5年度は、12月末現在で新築110戸、リフォーム8戸を支援。

参考資料6「第Ⅰ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅰ期

Ⅰ期 番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は 省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号)	K P I /進捗管理指標				2023年度K P Iの 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	これまでの取組内容とその成果(2年の総括)	
					内容	プラン策定時 (2020年度)	最新値	2023年度				2030年度
107	都市計画区域マスタープランの見直し	県内16の都市計画区域における、中長期的な視点に立った都市の将来像を明確にするとともに、その実現に向けての大きな道筋を明らかにする都市計画の基本的な方針を適宜見直す。	低炭素型のまちづくり		※マスタープランとは、都市の将来像を明確にするためにまちづくり全体の目標を示すものであり、指標設定がなされない。	-	-	-	-	-	都市計画区域マスタープラン改定に向けた基礎調査の実施。	
108	道路交通流対策等の推進 (四国8の字ネットワークの整備促進)	四国8の字ネットワークの整備促進のため、事業中箇所早期開通及び未事業化区間の早期事業化に向け、引き続き、知事を先頭に国への提言活動を行う。	低炭素型のまちづくり		四国8の字ネットワークの整備率	61.0%	61% (2022年度)	62.0%	73.0%	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	2023年度開通予定であった阿南安芸自動車道「北川道路2-2工区」について、工程を精査した結果、開通予定時期が令和7年春頃となったため。	令和4年度は、宿毛内海道路の「宿毛新港～一本松間」、奈半利安芸道路の「安田～安芸」間で新規事業化。令和5年度についても、事業中箇所の早期開通及び未事業化区間の早期事業化に向け、引き続き、知事を先頭に国等への提言活動を行う。
109	トンネル照明のLED化の推進	道路施設の節電・停電対策としてトンネル照明灯をLED照明灯に更新する。	低炭素型のまちづくり		トンネル照明LED化延長(率)	L=27,340m (37.2%)	L=59,651m (81.2%) (2022年度)	L=47,395m (64.6%)	L=66,538m (90.6%)	S(達成見込み:110%以上)		令和4年度は、交付金事業によるトンネルLED更新工事を実施。令和5年度についても、引き続き交付金事業によりLED更新工事を実施する。
110	道路照明のLED化の推進	照明施設における省電力化と維持管理費低減のため、道路照明施設のLED化を推進する。	低炭素型のまちづくり		道路照明LED化率	5.9%	12.4% (2022年度)	10%	17%	A(達成見込み:100%以上110%未満)		令和3年度までは、球切れの道路照明において、ナトリウムランプなどからLEDに交換をしていたが、LEDへの更新を加速化するため、令和4年度より交付金事業によるLED更新工事を実施。令和5年度についても、引き続き交付金事業によるLED更新工事を実施する。
111	信号機のLED化の推進	信号機について、電球式から消費電力の少ないLED式に改良する。	低炭素型のまちづくり		信号機機のLED化(累計)	10,272灯 /18,364灯 =55.9%	11,766灯 /18,205灯 =64.6% (2023年度)	11,787灯 /18,377灯 =64.1%	15,287灯 /18,377灯 =83.2%	A(達成見込み:100%以上110%未満)		交通信号機について、電球式から消費電流の少ないLED式に924灯の更新を行った。
112	高度道路交通システム (ITS)による信号機の集中 制御化の推進	円滑な交通流を確保するため、集中信号制御機等の高度化更新を行う。	低炭素型のまちづくり		集中制御信号機の老朽化更新(累計)	651基	655基 (2023年度)	651基	651基	A(達成見込み:100%以上110%未満)		円滑な交通流を確保するため、集中信号制御機の高度化に向けた137基の更新を行った。
113	市町村による避難路等への LEDを活用した照明等の導入 の支援	市町村が避難路等にLED照明を整備する費用等に対して県補助を行う。	低炭素型のまちづくり		避難路等への照明を支援した市町村におけるLEDを活用した割合	100%	100% (2021年度)	100%	100%	A(達成見込み:100%以上110%未満)		高知県地域防災対策総合補助金において、市町村が避難路等へ照明が設置する場合、LEDが使用されている。
114	道路緑化等による温室効果ガ ス削減を意識した景観整備①	県管理道路(県道高知空港線)の歩道部への植樹を行うことで、温室効果ガス削減を意識した景観整備を実施する。	低炭素型のまちづくり		植樹本数	40本 (2022年度)	40本 (2022年度)	72本	72本	A(達成見込み:100%以上110%未満)		令和4年度については、事業計画を策定。予算要望を実施。令和5年度は、植樹工事を実施。
115	道路緑化等による温室効果ガ ス削減を意識した景観整備②	防草シートを併用した緑化対策を行うことで、温室効果ガス削減を意識した景観整備を実施する。	低炭素型のまちづくり		緑化面積	0m2 (2022年度)	0m2 (2022年度)	8,300m2	25,000m2	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	物価等の高騰・現場条件変更等による金額の増	令和4年度については、事業計画を策定。予算要望を実施。令和5年度は、敷設工事を実施。
116	団体や地域、学校と連携した 郷土樹種による日常空間の緑 化の推進	多くの県民が緑への理解を深めるために、多数の利用者が見込める施設の緑化活動を支援する。	低炭素型のまちづくり		緑化整備箇所数	- (2022年度)	- (2022年度)	3箇所/年	3箇所/年	A(達成見込み:100%以上110%未満)		(令和5年度からの新規事業) ・公園や公共的施設、教育・保育施設等を郷土樹種を用いて緑化することにより、県民に身近な場所で緑に触れあえる場を創出し、県民の緑への理解と関心を高め、緑を育み、守る活動につなげることを目指す。 令和5年度実施見込み 3カ所
117	港湾緑地の整備推進	港湾空間における熱環境を改善するため、港湾緑地の整備を行う。	低炭素型のまちづくり		緑地面積	20.3ha	20.7ha (2022年度)	21.7ha	21.7ha	A(達成見込み:100%以上110%未満)		港湾緑地において、1.4haの緑化を実施。
118	市町村等による再生可能エネ ルギー利活用促進	市町村等が実施する再生可能エネルギーの利用を促進する調査・検討等への支援を行う。	再生エネの導入促進		補助事業活用案件数(累計)	21件	22件 (2022年度)	24件	31件	A(達成見込み:100%以上110%未満)		2022年度は補助事業活用の間合せ等があったものの、支援には至らなかった。2023年度は1件の事業に支援を行っている。
119	太陽光発電の導入促進	太陽光発電の導入促進の支援を行う。	再生エネの導入促進	○ (15)	県内の太陽光発電の累計導入量	454,839kW	518,005kW (2023.6時点)	488,223kW	566,118kW	S(達成見込み:110%以上)		県においては令和4年度より、太陽光パネルと蓄電池の導入を支援しており、事業者用・県民用ともに支援制度を創設している。系統に空きが少ないことから、系統に負荷をかけない自家消費型の導入を促進しているところであり、事業者用についてはPPAモデルを含めて、令和4年度には9件の導入を支援した。また、脱炭素先行地域(4エリア、①橋原 ②黒潮 ③須崎・日高 ④北川)では国の支援を活用して再生エネの導入計画が立てられている。さらに、将来的にはエリア間で再生可能エネルギーを融通する仕組みが必要であることから、系統の増強についても国に政策提言を実施。こうした国・県の施策や、電気代高騰などを背景として、太陽光発電の導入量は堅調に推移しているものとする。
120	小水力発電の導入促進	小水力発電の導入促進の支援を行う。	再生エネの導入促進	○ (15)	県内の小水力発電の累計導入量	3,860kW	4,053kW (2023.6時点)	4,175kW	4,909kW	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	導入予定事業が当初のスケジュールより遅れているため	脱炭素先行地域に選定された北川村では、小水力発電による再生可能エネルギーの導入促進の計画が策定されている。県では計画策定段階から委員として関わっており、引き続き伴走支援を行っていく。また、民間事業者からの相談に対しては、その内容に応じて、国のガイドラインの説明や、公営企業局による導入可能性調査の実施のための支援制度の紹介を行うなど、適宜対応を行っている。
121	風力発電の導入促進	風力発電の導入促進の支援を行う。	再生エネの導入促進	○ (15)	県内の風力発電の累計導入量	86,426kW	86,545kW (2023.6時点)	218,033kW	525,116kW	D(届かない見込み:70%未満)	新規設置を検討するにあたり、系統連系や騒音、地域住民の懸念への対応、他方式での発電の優位性などにより、拡大していない。	風力発電を含む再生可能エネルギー全般については、相談に応じて、国のガイドラインを説明するなど対応を行っている。再生エネの導入促進のためには、地域新電力等の設立が欠かせないが、風力においても今後、県内市町村のいずれかが設置することを期待。
122	その他再生可能エネルギーの熱 利用の促進	熱エネルギーを効率的に利用し、化石燃料使用量を削減するため、再生可能エネルギーによる熱利用促進の支援を行う。	再生エネの導入促進		木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量(m3)の増加量	284,000m3	243,000m3 (2022年)	327,000m3	330,000m3	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	木質バイオマスボイラーの導入が一進一退、新規導入が伸び悩んでいる。	・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会において、農業用ボイラーの普及促進を促す。 ・木質バイオマス発電所設立の構想を立てている事業者と補助金等の打合せを行う。

参考資料6「第Ⅰ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅰ期

Ⅰ期 番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は 省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号)	K P I /進捗管理指標					2023年度K P I の 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	これまでの取組内容とその成果(2年の総括)
					内容	プラン策定時 (2020年度)	最新値	2023年度	2030年度			
123	地域新電力会社設立の促進	再生可能エネルギーに関する国の規制や施策などに対応していく必要があるため、最新の動向を把握し、県内事業者や県民への情報提供を行う。	再エネの導入促進		地域新電力会社数 (関与する市町村数)	1 (2)	3 (4) (2024.1時点)	3 (4)	10 (17)	S(達成見込み:110%以上)		脱炭素先行地域の応募に当たっては、再生可能エネルギーをエリア内で確保することが求められる。そのため、黒潮町など、脱炭素先行地域に選ばれた市町村が設立を行っている。県においても、先行地域の計画策定段階から伴走支援を行うこととしている。各市町村の温暖化対策会議の委員等に就任し、適宜新電力の設立に向けてアドバイスを行っている。R4年度就任:6市町村(須崎市、四万十市、北川村、馬路村、橋原町、四万十町)R5年度就任:7市町村(須崎市、四万十市、大豊町、いの町、橋原町、四万十町、大月町)
124	県営水力発電所リニューアル時の高効率設備導入への検討	県営水力発電所の効率的な水運用や設備更新等、発電量の増加につながる取組を推進する。	再エネの導入促進		県営水力発電年間供給電力量	170百万kWh	122百万kWh (2022年度)	170百万kWh	175百万kWh	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	杉田発電所について、点検整備に伴い発電設備が長期間使用不可となるため。	発電施設のリニューアルは未実施であるものの、適切な保守・管理による発電停止の回避、可能な範囲での効率的な水運用により、発電電力量の増加に努めた。その中で、2022年度は河川流況(濁水)の影響を大きく受け、発電電力量を伸ばすことができなかった。2023年度は目標値を達成できるよう引き続き取組を継続する。
125	波力発電技術の社会実装に向けた取組の推進	本県の強みを生かした再生可能エネルギーとなる可能性のある波力発電について、民間事業者等による県内での実証実験等への協力や事業者等への情報提供を行う。	再エネの導入促進		※実証実験等の状況を踏まえ、今後設定を検討する。	-	-	-	-	-		県外で波力発電の実証を行う事業者と、定期的に協議を続けている。
126	新たな再生可能エネルギーの導入可能性に関する調査の実施	本県の豊かな自然資源を活用した、新たな再生可能エネルギーの導入の可能性を探るため、室戸市の海洋深層水を活用した「海洋温度差発電」の導入可能性に関する基本調査を行う。	再エネの導入促進		調査事業の内容 ①海洋深層水に関する基本調査 ②海洋温度差発電に関する基本調査 ③事業化に向けた課題の整理・課題解決策の提案	-	-	-	-	-		委託業者と契約し、調査業務を実施中。現時点では基礎的な調査が進行中。委託期間～2023年10月31日
127	木質バイオマス発電の促進	関係事業者及び自治体への情報提供及び助言・指導を行う。	再エネの導入促進	○ (16)	県内の木質バイオマス発電の累計導入量	38,530kW	40,520kW (2022年度)	40,685kW	50,453kW	A(達成見込み:100%以上110%未満)		発電事業者からの新たな事業計画に関する個別相談の対応や助言を実施した。(木質バイオマス燃料の調達計画への指導・助言:1件)
128	木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給	原木(燃料等)の安定供給に関する原木増産PT会での情報収集、素生協总会等での普及・PRを行う。	再エネの導入促進	○ (16)	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量(m3)の増加量	284,000m3	243,000m3 (2022年)	327,000m3	346,000m3	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	木質バイオマスボイラーの導入が一定進み、新規導入が伸び悩んでいる。引き続き、木質バイオマスボイラーの導入支援により、ペレット需要の拡大を図る。	木質バイオマスボイラー導入に向けた関係者(木質バイオマスエネルギー利用促進協議会)との意見交換、講演会、現地見学会の開催 熱利用向け木質燃料製造用の原木調達の支援(R4 509t)
129	高須浄化センターにおける消化ガス発電事業の推進	高須浄化センターにおいて発生する汚泥を消化処理し減量化するとともに発生するガスを利用して発電を実施する。汚泥処分量の減少とガス売却益による維持管理費の縮減を図る。(発電事業は民営で実施)	再エネの導入促進		消化ガスによる発電量 (消化ガス発生(売却)量)	-	3,611,958 kwh/年 (1,882,357 Nm3/年) (2022年度)	4,003,945 kwh/年 (1,897,987 Nm3/年)	4,231,447 kwh/年 (1,973,597 Nm3/年)	A(達成見込み:100%以上110%未満)		ガスの発生は概ね計画どおりに発生できており、引き続き安定的な消化施設の運転に努める。ガスの有効活用については、発電事業者が大きなトラブルもなく、発生したガスを概ね有効活用できた。
130	小売電気事業者と連携した水力発電由来のCO2フリー電気の提供	四国電力(株)との協定により、県営水力発電所を活用した新たな電気料金プランを創設し、CO2フリー価値を付加した電気を県内企業に提供する。	再エネの導入促進		CO2フリー電気の提供件数	-	2件/年 (2022年度)	3件/年	10件/年	A(達成見込み:100%以上110%未満)		2021年4月30日に募集を開始し、2023年6月末時点で6件の契約実績。うち2件については認証書の交付式を実施
131	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援①	林業事業者が行う森林整備事業に対し補助する。	吸収源対策	○ (17)	民有林の間伐面積	年4,423ha	年3,565ha (2022年度)	年5,200ha	年5,200ha	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	切捨間伐から投下人役が大きい搬出間伐への転換が進んだため。	・森の工場の認定面積はR4年には85,841haとなり目標面積を達成するとともに、間伐の労働生産性も着実に上昇。 ・間伐による森林整備は、間伐に適した森林の減少などから前年度から減少したが、R4に3,565haを実施した。 ⇒造林事業:森林の有する公益的機能の高度発揮や安定的な林業経営の基盤となる森林資源の整備を支援した。 【令和4年度間伐面積:3,565ha】
132	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援②	森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実に計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へといこうしている人工林の間伐等を行う。	吸収源対策	○ (17)	民有林の間伐面積	年4,423ha	年3,565ha (2022年度)	年5,200ha	年5,200ha	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	切捨間伐から投下人役が大きい搬出間伐への転換が進んだため。	・森の工場の認定面積はR4年には85,841haとなり目標面積を達成するとともに、間伐の労働生産性も着実に上昇。 ・間伐による森林整備は、間伐に適した森林の減少などから前年度から減少したが、R4に3,565haを実施した。 ⇒森林資源循環利用促進事業(公益林保全整備事業、森林整備事業、作業道整備事業):森林の有する公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実に計画的に推進した。 【令和4年度間伐面積:3,565ha】
133	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援③	CO2吸収効果の高い人工林及び自助努力によって適切な森林の整備が期待できない森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。	吸収源対策	○ (17)	民有林の間伐面積	年4,423ha	年3,565ha (2022年度)	年5,200ha	年5,200ha	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	切捨間伐から投下人役が大きい搬出間伐への転換が進んだため。	・森の工場の認定面積はR4年には85,841haとなり目標面積を達成するとともに、間伐の労働生産性も着実に上昇。 ・間伐による森林整備は、間伐に適した森林の減少などから前年度から減少したが、R4に3,565haを実施した。 ⇒森林資源循環利用促進事業(森林吸収源整備事業):荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を支援した。 【令和4年度間伐面積:3,565ha】
134	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援④	森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実に図るための再造林等を推進する。	吸収源対策	○ (17)	民有林の再造林面積	年245ha	年342ha (2022年度)	年630ha	年690ha	D(届かない見込み:70%未満)	再造林にかかる経費への森林所有者の負担に加え、再造林等の作業効率が高まっていない。	・各地域における増産・再造林推進協議会や再造林推進員の提案活動等の取組により、R4年度の再造林面積は前年度から43ha増加し、342haとなった。 ・「仁淀川森林保全基金」など、再造林の所有者負担の軽減による再造林の促進が期待される。 ・新たな造林専門事業者の資機材導入への支援により再造林の担い手を確保。R5:5事業者 ⇒森林資源循環利用促進事業(森林資源再生支援事業):森林資源を再生することにより森林の公益的機能を高めるとともに、質的充実に図っていくため、伐採跡地の再造林及び再造林の推進に資する活動を支援した。 【令和4年度再造林面積:342ha】
135	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑤	森林整備公社営林内の森林整備を実施する。	吸収源対策	○ (17)	森林整備公社営林の間伐面積	年205ha	158.98ha (2022年度)	年168ha	年205ha	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	現場状況を踏まえた計画の見直しにより、予定量を実施できなかったため。	R4年度の間伐面積は約159haであり実施率は95%と概ね計画どおりとなっている。R5年度も概ね計画どおりの適切な森林整備を実施することができる見込み。

参考資料6「第I期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

第I期

I期番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧の施策番号)	KPI/進捗管理指標					2023年度KPIの達成見込み	(B～Dの場合)達成が難しい理由	これまでの取組内容とその成果(2年の総括)
					内容	プラン策定時 (2020年度)	最新値	2023年度	2030年度			
136	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑥	持続的な林業経営を確立するため、意欲と能力のある経営体による新たなスキームを活用する区域での重点的な路網整備、伐木・搬出、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業等を推進する。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年73.6万m3 (2022年)	年79.6万m3	年85.0万m3	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	原木生産量は拡大しているものの、生産性の伸びが不十分であるため。	生産性向上等の体質強化を図る合板・製材工場等に向けて、原木を低コストかつ安定的に供給するための森林整備を支援した。 【令和4年原木生産量:73.6万m3】
137	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑦	原木のさらなる増産及び安定供給の確保並びにスマート林業を推進するために欠かすことのできない高性能林業機械等の導入(購入・リース)等を支援し、生産性の向上を図る。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年73.6万m3 (2022年)	年79.6万m3	年85.0万m3	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	原木生産量は拡大しているものの、生産性の伸びが不十分であるため。	高性能林業機械等整備事業で支援を行い、原木の増産及び安定供給を図った。 R4:高性能林業機械等の導入3台、林業機械のリース2台、林業機械のレンタル13台 R5見込み:高性能林業機械等の導入等18台、林業機械のレンタル10台
138	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑧	製材工場や木質バイオマス発電所等に供給する原木の確保及び安定供給に必要な作業道等の整備、自伐林家等の林業機械のレンタル、生産性向上のための支援等に取り組む。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年73.6万m3 (2022年)	年79.6万m3	年85.0万m3	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	原木生産量は拡大しているものの、生産性の伸びが不十分であるため。	森林資源循環利用促進事業(原木増産推進事業)で支援を行い、原木の増産及び安定供給を図った。 R4:作業道の開設3,835m、集材架線4,323m、林業機械のレンタル23台等 R5見込み:作業道の開設9,922m、集材架線4,780m、林業機械のレンタル22台等
139	民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じたCO2吸収源対策①	森林の再生と地域との交流を目的にCO2吸収機能に着目した森づくりに協力してもらうため「環境先進企業との協働の森づくり事業」の企画立案と活動を行う。	吸収源対策		協働の森づくり事業のパートナーズ協定締結数	累計65件	累計68件 (2022年度)	新規の増加 更新の継続	新規の増加 更新の継続	A(達成見込み:100%以上110%未満)		令和4年度 協定締結(更新12件、新規締結2件)。交流活動 31回の実施 1,183名が参加。 第16回協働の森フォーラム開催 44パートナーズ企業・団体等 181名が参加。 令和5年度 協定締結(更新10件、新規締結2件)※令和5年4月～12月末時点。 こうちカーボンニュートラル推進フォーラム2023開催 22パートナーズ企業・団体等 249名が参加。 上記の内容で事業を実施し、協働の森づくり事業による森林整備に繋げることができた。
140	民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じたCO2吸収源対策②	協働の森づくり事業で整備された森林のCO2吸収機能を数値化し認証する。	吸収源対策		認証した吸収量	年13,712 t-CO2	年12,269 t-CO2 (2022年度)	年15,000 t-CO2	年15,000 t-CO2	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	森林整備を毎年実施せずに協定期間内にまとめて行う協定もあるため、森林整備の面積が目標のCO2吸収量を達成するほど増えていない。	CO2吸収証書を発行し、協働の森づくり事業で整備された森林のCO2吸収機能を可視化することで、協働の森づくり事業に参加する企業のモチベーション向上及び企業の認知度向上を図ることができた。 ※CO2吸収証書発行実績(R4年度:37件 12,269t-CO2、R5年度:37件 11,642t-CO2)
141	森林整備の担い手の育成・確保	林業大学校による森林及び林業等に関する知識及び技術の研修教育を行う。	吸収源対策		林業就業者数	1,584人	1,593人 (2021年度)	1,670人	1,720人	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	新規就業者を一定数確保できているものの、高齢化に伴う離職者が多い。	各種相談会の開催や就業希望者への相談対応、林業大学校での研修実施などにより新規就業者の確保につなげ、目標値は達成できなかったものの、林業就業者数を維持。
142	CO2木づかい固定量認証制度の推進	木造住宅や木造建築物に固定されているCO2を認証し、温暖化対策への貢献度を見える化する仕組みを推進する。	吸収源対策		前年度に竣工した県有木造施設の制度利用件数割合(県産材利用量が20m3未満のものなどPR効果の低いものを除く)	0%	- (2022年度)	100%	100%	A(達成見込み:100%以上110%未満)		県有木材施設の担当者に制度利用の案内を行った。1月現在、3件の県有施設の申請を交渉中。
143	森林活用指導者の育成	学校林をはじめとした地域の森林等、豊かな自然環境を活用し、保幼、小中高の児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を推進することのできる人材育成研修を行う。	吸収源対策		学校林等を活用した除間伐作業、動植物の観察、植林、木登りなどの野遊びが指導できる地域人材の人数	-	32名 (2022年度)	36名	60名以上	S(達成見込み:110%以上)		・令和4年度森林活用指導者育成研修の受講者は定員15名に対し、一部受講も含め20名が受講した。 ・令和5年度については、定員15名で募集を開始し、令和4年度までに全講座受講していない者も含め広く募集し、受講者を増やしていく。
144	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進	県内の企業や市町村を訪問し、オフセット・クレジットの説明を行う。	吸収源対策	○ (18)	企業等への訪問・説明箇所数(累計)	8箇所	46箇所 (2022年度)	100箇所	140箇所	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	主にオンラインや電話による制度案内をしたが、訪問による案内が十分でなかったため。	令和4年度と令和5年度(1月現在)の累計起業訪問数は37箇所となり、プラン策定時からの累計は54箇所となった。 また、令和4年度には、営業を行う中で、制度が分かりにくいといった企業が多かったことから、企業活動や会議・イベント、商品の購入など取り組み事例を紹介した「高知の森でカーボン・オフセット」のパンフレット(1,000部)を作成した。
145	オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実	高知県内のオフセット・クレジットの販売を促進する。	吸収源対策	○ (18)	県有クレジットの販売量	702t-CO2	578t-CO2 (2022年度)	900t-CO2	1,300t-CO2	C(届かない見込み:70%以上85%未満)	販売件数は例年並みの進捗であるが、1件(1回)あたりのオフセット量は少ない(傾向にある)ため。	令和4年度は年間累計65件、クレジット販売量578tのクレジットを販売。 令和5年度は、1月現在累計43件、クレジット販売量329tのクレジットを販売。 令和4年度には、新たな企業の開拓にあたり、企業活動や会議・イベント、商品の購入など取組事例を紹介した「高知の森でカーボン・オフセット」のパンフレットを作成した。
146	カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	県内外のイベント参加により普及、啓発を進める。	吸収源対策	○ (18)	県内外のイベントへの参加	-	年2件 (2022年度)	年2件	年2件	A(達成見込み:100%以上110%未満)		もくもくエコランドへの参加(令和4年10月22日(土)～23日(日))、エコプロ2022への参加(令和4年12月7日(水)～12月9日(金))によりカーボン・オフセット制度の周知を行った。 「高知の森でカーボン・オフセット」のパンフレットを、もくもくエコランドでは50部、エコプロ2022では200部配布した。
147	藻場・干潟の保全活動への支援(ブルーカーボンの取組)	漁業者等が行う藻場・干潟の維持・回復の活動に対して支援する。	吸収源対策		藻場・干潟の維持・回復に取り組む活動団体数	年13団体	年12団体 (2023年度)	年13団体	年13団体	B(届かない見込み:85%以上100%未満)	13団体あった活動団体のうち、1団体が藻場回復の効果が見られないことを理由に活動停止したため	・水産多面的機能発揮対策事業による藻場・干潟の維持・回復活動に対する支援 ⇒活動区域内の藻場の維持・増大が図られた ・藻場分布調査等委託業務による県内の種類別の藻場面積及び生育状況を把握 ⇒東洋町～土佐清水市までの藻場分布状況を把握
148	カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催	カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などについてのセミナーや素材・技術についての研究会を開催し、取り組む事業者の裾野の拡大を図るとともに、具体的な取組を促進する。	グリーン化 関連産業	○ (19)	セミナー・研究会参加者数(累計)	-	346 (2022年度)	150人	1,050人	S(達成見込み:110%以上)		【取組内容】 ○セミナー開催:5回 R4/4/21:88名、R4/7/20:11名、R5/2/24:33名、R5/8/23:24名、R5/11/15:31名 計187名参加(R4:132名参加、R5:55名参加) ○研究会活動:28回、284名参加(R4:18回、214名参加、R5:10回、70名参加) 合計471名参加(R4:346名参加、R5:125名参加) 【成果】 ・カーボンニュートラルに関する知識獲得、意識向上に繋がった。
149	脱炭素化に資する製品・技術の開発促進	県や産業振興センターによる製品等開発に必要な経費への補助を行うとともに、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援を行う。	グリーン化 関連産業	○ (19)	補助件数+共同研究・技術支援の件数(累計)	-	8件 (2022年度)	10件	80件	A(達成見込み:100%以上110%未満)		【取組内容】 ○製品等グリーン化推進事業費補助金:11件採択(R4:5件、R5:6件) ○公設試による共同研究:7件(R4:3件、R5:4件) 合計18件(R4:8件、R5:10件) 【成果】 ・脱炭素化に資する製品・技術の開発促進に繋がった。

参考資料6「第Ⅰ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

第Ⅰ期

I 期 番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は 省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号)	K P I /進捗管理指標				2023年度 K P I の 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	これまでの取組内容とその成果(2年の総括)
					内容	プラン策定時 (2020年度)	最新値	2023年度			
150	オープンイノベーションプラットフォームの活用	デジタル技術を用いて県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに産業創出を推進する。	グリーン化 関連産業		①プロジェクト組成 ②製品完成 ※グリーン化以外も含む	① 3 件 ②累計13件	①累計32件 ②累計18件 (2022年度)	①年10件 ②年 3 件	①年10件 ②年 3 件	①② A (達成見込み: 100%以上 110%未満)	【取組内容】 「高知県オープンイノベーションプラットフォーム(OIP)」を運営し、デジタル技術を活用した製品やサービスの開発を支援することで、本県のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発した製品やサービスの地産外商の促進に取り組んだ。 ・市町村や産業振興推進地域本部との連携による課題抽出(R3～) ・OIPのホームページに課題投稿の仕組み構築(R5) 【成果】 ・R4年度成果 課題抽出: 115件 課題公開: 12件 プロジェクト組成: 18件 製品開発完了: 2件 ・R5年度(12月末時点) 成果 課題公開: 9件 プロジェクト組成: 8件 製品開発完了: 1件
151	県内事業者とスタートアップ企業等との協業による、グリーン化をテーマとした新たなビジネス創出を支援	都市圏の実績ある起業家と連携し、新たな付加価値を生み出す事業の創出につなげる。	グリーン化 関連産業		研究会からの事業化案件数(累計) ※グリーン化以外も含む	(プロジェクト案件 5件)	3件 (2022年度)	6件	20件	A (達成見込み: 100%以上 110%未満)	【これまでの取組】 グリーン化をテーマに、スタートアップ企業のビジネスシーズを活かし、新事業展開を目指す県内企業や起業家の新たなビジネスの創出を支援。 ・セミナー・ショートプレゼン会・交流イベントの開催、専門家等によるマッチング支援、専門家等による事業プラン策定支援、ミニ実証試験の実施サポート等を実施 【成果】 累計(2020～2022年度)で16件のプロジェクトを組成し、うち3件が2022年度までに事業化された。 事業化案件のうち、2件がグリーン化に該当。
152	高等教育機関等の研究シーズの紹介等を通じた脱炭素化に資する情報の提供	「グリーン化」等をテーマに、県内高等教育機関等の研究シーズや最新技術を紹介する講座等を開催する。	グリーン化 関連産業		セミナー・講座の開催数(累計) ※グリーン化以外も含む	-	22回 (2022年度までの累計)	18回	53回	S (達成見込み: 110%以上)	【これまでの取組】 県内外の高等教育機関等が持つさまざまな技術シーズや研究内容をオンライン配信や対面講座などで紹介。受講者からの質疑や面談などを通じて、県内事業者と研究者とのネットワーク作りを行う。 【成果】 2022年度 受講者数355人(シーズ・研究内容紹介 オンライン型136人 出張型55人 ビジネストrendセミナー164人) 2023年度12月時点 受講者数302人(シーズ・研究内容紹介 オンライン型107人 出張型1回予定 ビジネストrendセミナー 195人) うち、7回がグリーン化をテーマに実施。
153	脱炭素化につながる研究開発や実現可能性調査への支援①	本県での事業化が期待できる産学官連携による研究開発のうち「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に該当するテーマの支援を強化する。	グリーン化 関連産業		産学官の共同研究により事業化された件数(累計) ※グリーン化以外も含む	16件	21件 (2022年度)	21件	35件	A (達成見込み: 100%以上 110%未満)	【これまでの取組】 本県での事業化の可能性の高い、企業ニーズや大学等の研究シーズを基にした産学官連携による共同研究を支援。R4より審査基準として「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に資するテーマで、本県の産業振興への貢献が期待できる事業であるかの視点を追加。 【成果】 事業化件数の目標19件(2011～2022)に対し、21件の実績。 グリーン化に該当する事業は3件について、事業化に向けて取組中。
154	脱炭素化につながる研究開発や実現可能性調査への支援②	「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に資する新事業や新製品等について、実現可能性調査を行う経費を補助する。	グリーン化 関連産業		コプラビジネスチャレンジサポート等による支援件数(累計) ※グリーン化以外も含む	44件	50件 (2022年度)	79件	139件	C (届かない見込み: 70%以上 85%未満)	【これまでの取組】 コプラや産学官連携により実施した各種事業・講座を対象として、その新規事業アイデアの磨き上げにかかる経費を補助。R4より補助枠として「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」を追加。 【成果】 サポート件数の目標10件/年に対し、2021年度:2件、2022年度:4件、2023年度:3件(12月末時点)の実績。 うち、3件(2021年度:1件、2022年度:2件)がグリーン化に該当。
155	グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立	木質バイオマス等の資源を活用したグリーンLPガスの地産地消を目指し、生産技術確立に向けた講演会等を実施する。	グリーン化 関連産業	○ (20)	プロジェクトの進捗	-	グリーンLPガスプロジェクト推進会議会員数 36者 (2024.1時点)	基本構想の作成	社会実装1件	A (達成見込み: 100%以上 110%未満)	グリーンLPガスプロジェクト推進会議を設立(R4.5)し、県内の機運醸成や仲間づくりに向けて、GLPGの概要に関するセミナーを令和4年度2回開催した。 R5年度は、基本構想の作成を行う予定であり、現在使われていない木質系バイオマスや農作物残渣、製紙の際に発生するペーパースラッジについて活用可能性を検討している。2024年1月現在、会員50者を目標に対して、36者に会員となっていた。
156	「日本みどりのプロジェクト」との連携によるSDGsにも寄与する教育旅行プログラムの磨き上げ	グリーンツーリズムの効果的なプロモーションの展開や、SDGs・環境学習をテーマにした教育旅行等のコンテンツの拡充を支援する。	グリーン化 関連産業		SDGsをテーマにした教育旅行受入コンテンツ数(累計)	3	6 (2022年度)	6	15	A (達成見込み: 100%以上 110%未満)	・2022と2023年度に「自然・体験型観光アドバイザー事業」にて、教育旅行プログラム造成に向けて広域観光協議会等にアドバイザーを派遣し、体験プログラムの磨き上げや掘り下げを行った。 ・日本みどりのプロジェクトと連携した「高知県みどりの学習旅行」の磨き上げのためのモニターツアーを実施。(2022年度、2023年度各1回)
157	自然を生かしたワーケーション等の推進	ホームページ(リョーマの休日キャンベン特設サイト内)に、ワーケーションのモデルプラン等を掲載し、都市部の個人や企業の活用を促進する。	グリーン化 関連産業		ホームページで紹介するワーケーション利用可能施設数(累計)	-	86施設 (2021～2022年度)	60施設	80施設	S (達成見込み: 110%以上)	・2022年度はワーケーション利用者に対し県内の体験・アクティビティに利用できるクーポンを配布する「高知でワーケーション体験クーポンキャンペーン」を実施した。また、「高知でワーケーション」サイトでワーケーションスポットやモデルコースの周知を行い、自然を生かしたワーケーションの推進を行った。 ・2023年度は、6月補正の宿泊施設デジタル化等支援事業費補助金の無線LAN整備事業で、27施設の宿泊施設への補助金交付を決定しており、さらにホームページで紹介するワーケーション利用可能施設数が増加する見込み。
158	サステナブルツーリズムの推進	「サステナブル」な観光素材を多く有する本県の強みを生かしたプロモーションや商品造成を推進する。	グリーン化 関連産業		造成した商品数(累計)	-	3 (2022年度)	6件	48件	D (届かない見込み: 70%未満)	・2022年度には、「令和4年度高知サステナブルな観光商品造成等委託業務(委託先:株式会社日本旅行高知支店)」にて、3件の商品造成を行い、委託先のHPにてOTA販売を行った。 ・2023年度は、「令和5年度高知県地域の持続的な発展を支える観光商品づくり支援委託事業」により、次期観光戦略を見据え、商品化に向けた課題の整理等を目的に事業を実施するため。
159	県内事業者におけるSDGsの取組の推進	SDGsに関するセミナーや「こうちSDGs推進企業登録制度」の普及等を通じて、県内事業者におけるSDGsの取組を推進する。	オール高知での 取組推進	○ (21)	こうちSDGs推進企業登録制度登録事業者数(累計)	-	452者 (2023.12時点)	400者	750者	A (達成見込み: 100%以上 110%未満)	【これまでの取組】 ・県内事業者におけるSDGsの取組のきっかけづくり及びSDGsの裾野の拡大を目的とした「こうちSDGs推進企業登録制度」への登録を推進するため、当該制度に登録している企業(以下、こうちSDGs推進企業)の取組や県の施策等についてガイドブックや広報番組、新聞等で継続的に周知を行った。 ・SDGsに取り組みメトリックや取組の優良事例の紹介等をテーマとしたセミナーを継続的に開催したほか、SDGsと自社の取組の紐付けや実践方法をアドバイスする専門家を派遣した。 ・こうちSDGs推進企業を対象とし、SDGsの取組をより深化することを目的としたワークショップを開催した。 【成果】 ・こうちSDGs推進企業登録制度登録企業数 452者(R5.12月時点)(R5未当初想定:400者)

参考資料6「第I期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

第I期

I期 番号	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は 省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策番 号)	K P I /進捗管理指標					2023年度K P Iの 達成見込み	(B～Dの場合) 達成が難しい理由	これまでの取組内容とその成果(2年の総括)
					内容	プラン策定時 (2020年度)	最新値	2023年度	2030年度			
160	県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発	SDGsの基礎知識と団体の活動を紹介し、取組内容を動画にまとめHP等で周知することで、地球温暖化に関する普及啓発を行い、行動変容を促す。	オール高知での取組推進	○ (21)	累計動画視聴回数	-	90,020回 (2023.1時点)	35,000回	350,000回	S (達成見込み: 110%以上)	令和3年度に、県内の事業者や団体の脱炭素の取組を各ごとにとりあげた動画を4本作成し、インターネットの特設サイトを作成して掲載している。令和4年度当初以降、関係セミナーやイベント等を活用して動画の紹介や視聴の機会を設け、周知を図った。 令和5年度には、YouTubeやテレビで活躍するQuizKnockが運営するYouTubeサブチャンネルにおいて、県民に向けた脱炭素をテーマにした動画を作成し、公開。県が実施する脱炭素の取組とカーボンニュートラルに向けた高知県の強みなどを分かりやすく紹介することで、多くの方に視聴いただき、県の取組の認知率向上につながった。 (R6.1.10時点視聴回数 SDGs動画: 920回 QuizKnockサブチャンネル: 8.9万回)	
161	市町村の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定に向けた取組への支援	県内市町村の「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」策定に向けた取組について、積極的に支援を行う。	オール高知での取組推進		県内の「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」策定自治体数	7市町村 (2022.3現在)	10市町村 (2023.5時点)	10市町村	34市町村	A (達成見込み: 100%以上110%未満)	国の有利な財源を活用し、脱炭素化を進めていくため、国の「再エネ推進交付金」の活用とあわせて、交付金の要件である地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定も検討してもらおう働きかけた。 結果として、実行計画(区域施策編)はプラン策定時と比較し、最新値では10市町村と、3市町村増加。(検討委員会に県委員として参加し、助言等を実施)。 また、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用する自治体数は、7市町村(重点対策加速化事業、先行地域の合算)となり、特に脱炭素先行地域の5市町村4件の事業採択は、四国内では高知県が最多となるなど、県内市町村の脱炭素に関する機運の醸成に繋がった。	
162	市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援	県内市町村の「脱炭素先行地域」や「ゼロカーボンシティ」実現に向けた取組について、積極的に支援を行う。	オール高知での取組推進		県内の「ゼロカーボンシティ」宣言自治体数	10市町村 (2022.3現在)	18市町村 (2023.12時点)	15市町村	34市町村	A (達成見込み: 100%以上110%未満)	国の研修・説明会や他県の事例等の情報収集を行いつつ、市町村に情報提供を実施している。その成果として、ゼロカーボンシティ宣言済の市町村は18市町村と、プラン策定時から8市町村増加した。 また、脱炭素先行地域への応募を希望する市町村には個別相談や意見交換を実施した。その成果として、現在、国の再エネ推進交付金を活用する自治体数は、7市町村(重点対策加速化事業、先行地域の合算)となり、特に脱炭素先行地域の5市町村4件の事業採択は、四国では高知県内のみと大きな成果となった。 引き続き、環境省や関係機関とも連携し、脱炭素化に取り組む市町村のフォローや支援などを行っていく。	
163	市町村への先行的な取組や国の支援策等の情報提供	県内外の市町村の脱炭素の先行的な取組について横展開を行うほか、国の支援策等の情報提供を密に行い、連携して高知県内の脱炭素化に向けた取組を進める。	オール高知での取組推進		県内の「ゼロカーボンシティ」宣言自治体数	10市町村 (2022.3現在)	18市町村 (2023.12時点)	15市町村	34市町村	A (達成見込み: 100%以上110%未満)	[162]の再掲	
164	行政手続のオンライン化の推進	行政サービスの利便性の向上を図るため、電子申請システムの積極的な活用を行う。	オール高知での取組推進		電子申請を導入した手続数(累計)	0	3,242 (2022年度)	4,400	7,000	B (届かない見込み: 85%以上100%未満)	導入に至らなかった手続の大半は、例えば「国システムの導入を検討している」、「事業が見直し・廃止予定」、「対面手続が必須である」、等の外的要因によるものであり、電子申請システムが導入可能な手続については、一定導入が進んできた。 また、電子申請を導入した手続については、利用件数が多い手続を中心に、利用率向上に取り組んでいる。 なお、市町村と電子申請システムの共同利用も推進しており、R5年7月時点で27市町村が利用している。	
165	県庁におけるWeb会議システムの活用	非接触・非対面や移動時間・経費の削減のため、Web会議システムの積極的な活用を行う。	オール高知での取組推進		Web会議システムの利用回数	約1,700回	4,882回 (2022年度)	5,000回	7,500回	A (達成見込み: 100%以上110%未満)	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出の自粛等も踏まえて、従来であれば対面で行っていた定例的な会議、審査会などの各種会議や、人事課が行う階層別研修をweb会議で開催する等、Web会議が業務に浸透してきている。	
166	県庁におけるテレワークの推進	時間や場所を有効活用できる働き方を進めるため、テレワークを導入を推進する。	オール高知での取組推進		テレワーク利用職員数(割合)	40%	37.6% (2022年度)	70%	70%	C (届かない見込み: 70%以上85%未満)	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出の自粛等も踏まえて、令和4年度の夏頃までは、テレワークの実施者が増加傾向にあったものの、それ以降は社会情勢が変化し、テレワークよりも対面での働き方に戻る傾向が続いている。ただ、職員のアンケートでは、「通勤時間がなくなり、時間のゆとりが持て、ワークライフバランスにつながった(27%)」「通勤や移動がないため、疲労・負担が軽減された(24%)」との結果が出ている等、「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)」につながっている。	
167	県庁における環境配慮契約の導入に向けた取組	県庁の事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減に向けて、環境配慮契約の導入に向けた取組を進める。	オール高知での取組推進		県庁の電力需給契約における環境配慮契約導入率	-	0% (2022年度)	80%	100%	D (届かない見込み: 70%未満)	近年の原油高騰により、特に新電力会社の経営状況悪化もあり、2023年度の電力会社との契約の入札(2022年度に実施)においては、ほぼ全ての施設で入札者がおらず、四国電力と契約を結んだ。 このような背景から、環境配慮契約の導入については、情報収集を行いつつ、関係部署と情報共有を行うに留めたため、2023年度の導入には至らなかった。他県の情報収集を行いつつ、関係課と協議を進めていく。	
168	高知県グリーンボンドの発行	県債の購入を通じ、地元企業と投資家の県政参画を推進するとともに、脱炭素化に取り組む機運の醸成につなげるため、グリーンボンドを発行する。	オール高知での取組推進		※指標の設定がなじまない取組のため設定しない。	-	-	-	-	-	・R5.3月に、全国の都道府県としては10番目、四国の自治体として初めてグリーンボンド50億円を発行。 ・発行額50億円に対して、R4年度は103件・171億円、R5年度は89件・138億円のオーダーを獲得。 ・県内市町村の参画にもつながり、34市町村のうち約7割となる24市町村が購入。 ・発行したグリーンボンドは、エネルギー効率の向上や気候変動への対応、生物多様性保全に関する事業に充当。	

